

SHIGA BANK



SHIGA BANK REPORT 2012

ディスクロージャー誌 2012

別冊 財務データ・バーゼルⅡ第3の柱開示編

滋賀銀行は、環境省認定の「エコ・ファースト
企業」として、「環境経営」に取り組んでいます。



財務データ

営業の概況(連結ベース)	P.2
主要な経営指標等の推移(単体)	P.3
連結財務諸表	P.4
財務諸表	P.13
その他決算情報	P.20~32

バーゼルⅡ 第3の柱開示

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項	P.34
自己資本調達手段の概要	P.35
自己資本の充実度に関する評価方法の概要	P.35
信用リスクに関する事項	P.36
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針 および手続きの概要	P.40
派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手の リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要	P.41
証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	P.41
マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	P.42
オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	P.42
株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針 および手続きの概要	P.43
銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項	P.43

定量的な開示事項

規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と 下回った額の総額	P.44
自己資本の構成に関する事項	P.44
自己資本の充実度に関する事項	P.46
信用リスクに関する事項	P.46
信用リスク削減手法に関する事項	P.55
派生商品取引および長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	P.55
証券化エクスポージャーに関する事項	P.56
銀行勘定における出資等又は 株式等エクスポージャーに関する事項	P.59
信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	P.60
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが 内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は 経済的価値の増減額	P.60

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	P.61
-------------------	------

財務データ



営業の概況(連結ベース)

当連結会計年度の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却ならびに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

1. 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)は、当連結会計年度中に88,897百万円増加して当連結会計年度末残高は4,089,984百万円(うち預金は3,985,459百万円)となりました。一方、貸出金は24,668百万円減少して同残高は2,743,438百万円、有価証券は44,716百万円増加して同1,430,242百万円となりました。また、総資産の当連結会計年度末残高は4,523,309百万円で前連結会計年度末に比べて102,829百万円の増加、純資産の同残高は248,047百万円で同比9,483百万円の減少となりました。

2. 損益の状況

損益につきましては、経常収益は、低金利の長期化に伴う資金運用収益の減少を主因として、前連結会計年度比1,101百万円減収の90,711百万円となりました。一方、資金調達費用の減少及び与信コストの減少等の要因により、経常費用は前連結会計年度比7,520百万円減少し72,450百万円となりました。以上の結果、当連結会計

年度の経常利益は、前連結会計年度比6,418百万円増益の18,261百万円、当期純利益も同3,551百万円増益の8,228百万円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12,446百万円減少し、当連結会計年度末は41,764百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中の営業活動により増加した資金は33,367百万円で、前連結会計年度と比べ38,979百万円の減少となりました。この主な要因は、コールローン等の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中に投資活動により支出した資金は43,614百万円で、前連結会計年度と比べ支出した資金は21,967百万円減少いたしました。その主な要因は、有価証券の売却による収入の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中に財務活動により支出した資金は2,197百万円で、前連結会計年度と比べ支出した資金は6百万円減少いたしました。その主な要因は、自己株式の取得による支出の減少であります。

主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結経常収益	百万円	114,850	94,802	96,662	91,812	90,711
連結経常利益(△は連結経常損失)	百万円	10,881	△ 17,073	8,881	11,842	18,261
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	百万円	3,597	△ 16,218	4,322	4,676	8,228
連結包括利益	百万円	—	—	—	1,997	12,970
連結純資産額	百万円	256,868	218,948	257,738	257,531	248,047
連結総資産額	百万円	4,115,109	4,123,026	4,302,261	4,420,479	4,523,309
1株当たり純資産額	円	887.14	743.58	889.50	886.58	926.27
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	13.60	△ 61.40	16.37	17.71	31.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)	%	11.16	10.34	12.42	13.01	14.04
連結自己資本利益率	%	1.45	△ 7.53	2.00	1.99	3.43
連結株価収益率	倍	49.70	—	36.04	24.67	15.88
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 58,185	△ 54,727	145,573	72,347	33,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	58,561	52,995	△ 162,053	△ 65,581	△ 43,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 8,327	17,674	9,780	△ 2,204	△ 2,197
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	40,435	56,373	49,666	54,211	41,764
従業員数	人	2,507	2,544	2,638	2,650	2,602
[外、平均臨時従業員数]		[1,033]	[1,110]	[1,138]	[1,121]	[1,156]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在会社がないため、また平成20年度は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

4 連結株価収益率については、平成20年度は連結当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は向向者を除いた就業人員であり、〔 〕内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

主要な経営指標等の推移 (単体)

	単 位	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
経常収益	百万円	104,409	85,026	86,355	81,200	79,647
業務純益	百万円	11,368	8,816	21,242	22,289	20,923
経常利益 (△は経常損失)	百万円	10,119	△ 18,886	6,886	8,819	15,849
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	3,300	△ 16,604	3,904	3,845	7,358
総資産額	百万円	4,098,454	4,107,782	4,285,694	4,401,797	4,503,120
預金残高	百万円	3,599,460	3,661,191	3,788,065	3,899,175	3,994,497
貸出金残高	百万円	2,558,984	2,718,311	2,721,592	2,774,834	2,750,010
有価証券残高	百万円	1,225,169	1,113,852	1,338,875	1,385,377	1,430,092
資本金 (発行済株式総数)	百万円	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)
純資産額	百万円	233,174	194,703	232,751	231,118	240,695
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.14	10.26	12.31	12.87	13.83
1株当たり純資産額	円	882.41	737.43	881.73	875.66	912.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	12.48	△ 62.86	14.79	14.56	27.88
配当性向	%	48.07	—	40.56	41.20	21.52
従業員数	人	2,268	2,289	2,352	2,365	2,324

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第125期(平成24年3月)中間配当についての取締役会決議は平成23年11月11日に行いました。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため、また平成21年3月期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

5 配当性向については、平成21年3月期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 従業員数は出向者を除いた就業人員であります。

連結財務諸表

会社法第396条第1項の規定および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき平成21年度、平成22年度および平成23年度の連結財務諸表は有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

		平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	
資産の部	現金預け金	50,063	54,550	42,079	
	コールローン及び買入手形	64,523	85,259	183,565	
	買入金銭債権	18,122	16,651	17,570	
	商品有価証券	1,046	599	1,032	
	金銭の信託	5,776	7,876	7,799	
	有価証券	1,339,054	1,385,525	1,430,242	
	貸出金	2,714,367	2,768,107	2,743,438	
	外国為替	3,669	4,970	5,481	
	その他資産	43,341	40,059	39,890	
	有形固定資産	59,159	58,037	59,240	
	建物	14,863	14,716	14,965	
	土地	40,178	39,444	40,005	
	建設仮勘定	58	2	818	
	その他の有形固定資産	4,059	3,874	3,450	
	無形固定資産	4,638	3,020	1,957	
	ソフトウェア	4,462	2,845	1,784	
	その他の無形固定資産	176	174	173	
	繰延税金資産	1,244	5,563	3,218	
	支払承諾見返	30,001	26,990	24,433	
	貸倒引当金	△ 32,735	△ 36,092	△ 36,491	
	投資損失引当金	△ 13	△ 641	△ 148	
	資産の部合計	4,302,261	4,420,479	4,523,309	
	負債の部	預金	3,781,025	3,891,407	3,985,459
		譲渡性預金	102,904	109,679	104,524
コールマネー及び売渡手形		309	—	—	
債券貸借取引受入担保金		16,332	1,534	—	
借入金		30,388	47,158	77,567	
外国為替		43	59	82	
社債		20,000	20,000	20,000	
その他負債		39,756	41,244	38,577	
退職給付引当金		11,092	12,788	14,062	
役員退職慰労引当金		247	296	280	
睡眠預金払戻損失引当金		691	722	763	
利息返還損失引当金		191	185	152	
偶発損失引当金		366	429	289	
繰延税金負債		150	—	—	
再評価に係る繰延税金負債		10,959	10,404	9,032	
負ののれん		59	47	35	
支払承諾		30,001	26,990	24,433	
負債の部合計		4,044,522	4,162,948	4,275,261	
純資産の部		資本金	33,076	33,076	33,076
	資本剰余金	23,970	23,970	23,969	
	利益剰余金	123,762	127,215	133,975	
	自己株式	△ 916	△ 934	△ 945	
	株主資本合計	179,892	183,327	190,076	
	その他有価証券評価差額金	44,550	40,673	43,200	
	繰延ヘッジ損益	△ 0	0	0	
	土地再評価差額金	10,359	9,999	11,177	
	その他の包括利益累計額合計	54,909	50,672	54,378	
	少数株主持分	22,935	23,531	3,593	
	純資産の部合計	257,738	257,531	248,047	
	負債及び純資産の部合計	4,302,261	4,420,479	4,523,309	

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位 百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
経常収益	96,662	91,812	90,711
資金運用収益	66,451	63,860	61,318
貸出金利息	50,370	48,140	46,144
有価証券利息配当金	15,571	15,050	14,626
コールローン利息及び買入手形利息	280	351	388
預け金利息	51	13	10
その他の受入利息	178	305	148
役員取引等収益	11,895	12,152	12,362
その他業務収益	14,120	14,102	13,715
その他経常収益	4,194	1,696	3,314
償却債権取立益	—	—	1,328
その他の経常収益	4,194	1,696	1,986
経常費用	87,781	79,970	72,450
資金調達費用	10,088	7,467	5,512
預金利息	8,592	6,203	4,279
譲渡性預金利息	448	297	257
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	1	1
債券貸借取引支払利息	48	9	1
借入金利息	721	563	576
社債利息	253	378	378
その他の支払利息	17	14	16
役員取引等費用	3,619	3,618	3,735
その他業務費用	7,395	6,827	8,423
営業経費	48,889	48,231	47,632
その他経常費用	17,788	13,824	7,147
貸倒引当金繰入額	9,045	8,646	4,345
その他の経常費用	8,742	5,178	2,801
経常利益	8,881	11,842	18,261
特別利益	1,607	1,511	371
固定資産処分益	1	51	119
負ののれん発生益	—	—	251
償却債権取立益	874	1,459	—
偶発損失引当金戻入益	730	—	—
特別損失	708	1,561	548
固定資産処分損	249	164	188
減損損失	459	1,383	359
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13	—
税金等調整前当期純利益	9,779	11,792	18,084
法人税、住民税及び事業税	886	6,736	6,056
法人税等調整額	3,560	△ 816	2,888
法人税等合計	4,446	5,920	8,944
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,872	9,140
少数株主利益	1,010	1,195	911
当期純利益	4,322	4,676	8,228

連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,872	9,140
その他の包括利益	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	△ 3,875	2,537
繰延ヘッジ損益	—	0	△ 0
土地再評価差額金	—	—	1,293
その他の包括利益合計	—	△ 3,874	3,830
包括利益	—	1,997	12,970
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	—	799	12,047
少数株主に係る包括利益	—	1,197	923

連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
当期首残高	33,076	33,076	33,076
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	33,076	33,076	33,076
資本剰余金			
当期首残高	23,970	23,970	23,970
当期変動額			
自己株式の処分	△ 0	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0	△ 0
当期末残高	23,970	23,970	23,969
利益剰余金			
当期首残高	120,936	123,762	127,215
当期変動額			
剰余金の配当	△ 1,584	△ 1,583	△ 1,583
当期純利益	4,322	4,676	8,228
土地再評価差額金の取崩	88	360	115
当期変動額合計	2,826	3,452	6,759
当期末残高	123,762	127,215	133,975
自己株式			
当期首残高	△ 884	△ 916	△ 934
当期変動額			
自己株式の取得	△ 33	△ 18	△ 12
自己株式の処分	1	0	1
当期変動額合計	△ 32	△ 17	△ 11
当期末残高	△ 916	△ 934	△ 945
株主資本合計			
当期首残高	177,098	179,892	183,327
当期変動額			
剰余金の配当	△ 1,584	△ 1,583	△ 1,583
当期純利益	4,322	4,676	8,228
自己株式の取得	△ 33	△ 18	△ 12
自己株式の処分	1	0	0
土地再評価差額金の取崩	88	360	115
当期変動額合計	2,794	3,434	6,748
当期末残高	179,892	183,327	190,076
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	8,782	44,550	40,673
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,768	△ 3,877	2,527
当期変動額合計	35,768	△ 3,877	2,527
当期末残高	44,550	40,673	43,200
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△ 2	△ 0	0
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	0	△ 0
当期変動額合計	1	0	△ 0
当期末残高	△ 0	0	0
土地再評価差額金			
当期首残高	10,448	10,359	9,999
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 88	△ 360	1,178
当期変動額合計	△ 88	△ 360	1,178
当期末残高	10,359	9,999	11,177
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,228	54,909	50,672
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,680	△ 4,236	3,705
当期変動額合計	35,680	△ 4,236	3,705
当期末残高	54,909	50,672	54,378
少数株主持分			
当期首残高	22,621	22,935	23,531
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314	595	△ 19,938
当期変動額合計	314	595	△ 19,938
当期末残高	22,935	23,531	3,593
純資産合計			
当期首残高	218,948	257,738	257,531
当期変動額			
剰余金の配当	△ 1,584	△ 1,583	△ 1,583
当期純利益	4,322	4,676	8,228
自己株式の取得	△ 33	△ 18	△ 12
自己株式の処分	1	0	0
土地再評価差額金の取崩	88	360	115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,995	△ 3,641	△ 16,232
当期変動額合計	38,789	△ 206	△ 9,483
当期末残高	257,738	257,531	248,047

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,779	11,792	18,084
減価償却費	4,451	4,046	3,849
減損損失	459	1,383	359
負ののれん償却額	—	△ 11	△ 263
貸倒引当金の増減(△)	6,169	3,357	398
投資損失引当金の増減額(△は減少)	11	628	△ 493
偶発損失引当金の増減(△)	△ 765	62	△ 139
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,114	1,695	1,274
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 8	48	△ 16
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	81	31	40
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	45	△ 5	△ 33
資金運用収益	△ 66,451	△ 63,860	△ 61,318
資金調達費用	10,088	7,467	5,512
有価証券関係損益(△)	△ 5,938	△ 3,333	△ 2,668
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 184	△ 126	△ 54
為替差損益(△は益)	8	18	2
固定資産処分損益(△は益)	247	112	69
貸出金の純増(△)減	△ 3,419	△ 53,739	24,668
預金の純増減(△)	126,244	110,382	94,052
譲渡性預金の純増減(△)	△ 6,970	6,774	△ 5,154
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△ 7,138	16,770	10,409
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	37	57	25
コールローン等の純増(△)減	△ 6,120	△ 19,265	△ 99,224
コールマネー等の純増減(△)	113	△ 309	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	12,215	△ 14,797	△ 1,534
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 366	△ 1,300	△ 510
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 25	15	22
資金運用による収入	66,249	64,123	59,840
資金調達による支出	△ 8,268	△ 7,981	△ 6,415
その他	13,632	9,400	1,902
小計	146,292	73,437	42,684
法人税等の支払額	△ 719	△ 1,089	△ 9,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,573	72,347	33,367
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 600,193	△ 534,401	△ 525,528
有価証券の売却による収入	215,157	235,720	288,444
有価証券の償還による収入	222,377	237,946	197,905
金銭の信託の増加による支出	—	△ 3,000	—
金銭の信託の減少による収入	3,613	900	—
有形固定資産の取得による支出	△ 2,616	△ 3,055	△ 4,331
有形固定資産の売却による収入	74	382	351
無形固定資産の取得による支出	△ 410	△ 74	△ 455
子会社株式の取得による支出	△ 57	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,053	△ 65,581	△ 43,614
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	—	—	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 8,000	—	—
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	—	—
少数株主への払戻による支出	—	—	△ 20,000
配当金の支払額	△ 1,584	△ 1,583	△ 1,583
少数株主への配当金の支払額	△ 602	△ 602	△ 602
自己株式の取得による支出	△ 33	△ 18	△ 12
自己株式の売却による収入	1	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,780	△ 2,204	△ 2,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7	△ 16	△ 2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 6,707	4,544	△ 12,446
現金及び現金同等物の期首残高	56,373	49,666	54,211
現金及び現金同等物の期末残高	49,666	54,211	41,764

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成23年度]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

会社名

しがびんビジネスサービス株式会社

しがびん代理店株式会社

しがびんキャッシュサービス株式会社

滋賀保証サービス株式会社

Shiga Preferred Capital Cayman Limited

しがびんコンピュータサービス株式会社

株式会社しがびん経済文化センター

株式会社滋賀ディーシーカード

しがびんリース・キャピタル株式会社

株式会社しがびんジェーシービー

なお、連結子会社であるしがびん不動産株式会社としがびんビジネスサービス株式会社は、平成23年10月1日付でしがびんビジネスサービス株式会社を存続会社として合併し、連結子会社は11社から10社になりました。

(2) 非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合

滋賀の魅力発信ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合

滋賀の魅力発信ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

1月24日 1社

連結子会社Shiga Preferred Capital Cayman Limitedは、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(ハ) 当行の保有する「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による評価を行います。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている貸倒引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,505百万円です。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、出資先等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借主側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の連結子会社において、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金調達スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金調達スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買付為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日を確認している外貨相当額を含めて先物買付為替又は先物売付為替とした為替スワップ取引であります。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

●追加情報

[平成23年度]

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、上記会計基準、適用指針及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「投資損失引当金戻入益」、「偶発損失引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しており、前連結会計年度については適及処理を行っておりません。

●注記事項

[平成23年度]

(連結貸借対照表関係)

1. 連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 385百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,320百万円
延滞債権額 61,152百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 539百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 13,372百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 76,384百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。
これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
19,826百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 147,710百万円
その他資産(リース投資資産) 2,772百万円
計 150,482百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,677百万円
借入金 2,213百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 36,212百万円
また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。
保証金 787百万円
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 798,650百万円
うち原契約が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 778,670百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 12,716百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 45,515百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 3,905百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)
(一百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 40,000百万円
13. 社債は、劣後特約付社債であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 7,034百万円

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 1,470百万円
株式等償却 509百万円
2. 当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。
なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。
(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類別の減損損失額)
(イ) 滋賀県内
主な用途 営業用資産1カ所
種類 土地・建物・動産

減損損失額 171百万円

(ロ) 滋賀県外

主な用途 営業用資産2カ所

種類 土地・建物・動産

減損損失額 188百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要

① 遊休資産

店舗・宅跡地等

② 営業用資産

営業の用に供する資産

③ 共用資産

銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮宅等)

(ロ) グルーピングの方法

① 遊休資産

各々が独立した資産としてグルーピング

② 営業用資産

原則、営業店単位

ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング

③ 共用資産

銀行全体を一体としてグルーピング

(回収可能価額)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・ローを5%で割引引いて、それぞれ算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 4,725百万円

組替調整額 △2,809百万円

税効果調整前 1,915百万円

税効果額 621百万円

その他有価証券評価差額金 2,537百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額 △1百万円

組替調整額 0百万円

税効果調整前 △0百万円

税効果額 0百万円

繰延ヘッジ損益 △0百万円

土地再評価差額金:

当期発生額 一百万円

組替調整額 一百万円

税効果調整前 一百万円

税効果額 1,293百万円

土地再評価差額金 1,293百万円

その他の包括利益合計 3,830百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	265,450	—	—	265,450	
合計	265,450	—	—	265,450	
自己株式					
普通株式	1,517	24	1	1,540	(注)
合計	1,517	24	1	1,540	

(注) 当連結会計年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当連結会計年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	791百万円	3円	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	791百万円	3円	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	791百万円	利益剰余金	3円	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	42,079百万円
その他預け金	314百万円
現金及び現金同等物	41,764百万円

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

該当事項はありません。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

貸主側

①リース投資資産の内訳

リース料債権部分	18,809百万円
見積残存価額部分	771百万円
受取利息相当額	△ 2,418百万円
リース投資資産	17,162百万円

②リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権	リース投資資産
1年以内	3百万円
1年超2年以内	1百万円
2年超3年以内	1百万円
3年超4年以内	1百万円
4年超5年以内	0百万円
5年超	1百万円
	5年超
	554百万円

③リース取引開始日がリース会計基準適用開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期の配分方法を定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡って利息法を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が以下のとおり多く計上されております。

税金等調整前当期純利益の増加額	513百万円
-----------------	--------

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

債主側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	22	18	—	3
無形固定資産	—	—	—	—
合計	22	18	—	3

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払引込み法によっております。

②未経過リース料期末残高相当額等

1年以内	1百万円
1年超	1百万円
合計	3百万円
リース資産減損勘定の残高	1百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払引込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	3百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円
減価償却費相当額	3百万円
減損損失	1百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内/7百万円	1年超/16百万円	合計/24百万円
----------	-----------	----------

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループ(以下「当行」という)は、滋賀県を主要な営業基盤とする地域金融機関として、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。当行の中核をなす銀行業務としては、地域の顧客からお預りした預金や金融市場等からの借入等により調達した資金を、営業エリア内の企業や個人等の顧客に対する貸出金及び有価証券投資等で運用しております。

この業務を行うため、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しており、金利変動による利abilitiesが生じることがないよう、資産・負債の総合管理(以下「ALM」という。なお、ALMは、Assets Liabilities Managementの略)を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として営業エリア内の企業や個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、当行の国内貸出金ポートフォリオは、特定業種に係る環境変化による信用リスクの顕在化を排除すべく、業種の分散を心がけております。有価証券は、対顧客販売目的、総投資目的、政策投資目的で保有しております。対顧客販売目的としては、国債・地方債を保有しております。総投資目的としては、主に国債・地方債・高格付社債を中心とした債券や投資信託を保有し、また、政策投資目的として株式を保有しております。これらは、金利の変動リスクや市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、純投資目的として保有している外貨建債券については、外貨預金、通貨スワップ、レボ取引あるいはコール取引で外貨資金を調達することで、為替変動リスクを抑えた運用を行っております。

借入金及び社債は、一定の環境下で当行が市場を利用できなくなる場合など、必要な資金を確保できない、あるいは、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクに晒されております。また、一部は変動金利での借入を行っており、金利の上昇に伴う調達コストの増加により損失を被るリスクに晒されております。

当行では、顧客ニーズへの対応及び当行の資産・負債に係る市場リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。これらのうち一部の取引については、金融商品会計に関する実務指針等に準拠する行内規程類とヘッジ対応方針に基づきヘッジ会計を適用しております。

また、短期的な売買益の獲得のため、ポジション限度や損失限度額を設けたうえで、債券先物取引、債券オプション取引及び株指先物取引を行っております。

これらのデリバティブ取引には、金利や為替などの市場の変動により損失を被る可能性のある市場リスクや、取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る可能性のある信用リスクが内包されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、業務運営上、そのリスクの大きさや範囲から信用リスクを最も重要性を持つリスクとして認識し信用リスクに関する規程や基準書等を定めるとともに、基礎的內部格付手法に基づく格付制度を整備し、適切な信用リスク管理体制の構築を図っております。

特に、格付制度については、経営管理部が、その運用状況の検証結果を常務会等に報告するなど、適切な格付自己査定を実施する体制を整備しております。

また、個別と信用管理については、「融資業務基本規程」を制定し、貸出金業務に携わる全従業員が遵守すべき考え方や行動規範を明文化するとともに、与信判断や信用管理を行う際の基本的な手続を定め、各役員が、公共性・安全性・収益性・流動性・成長性の原則に則った与信判断を行える体制を確立して

おります。具体的には、企業(又は企業グループ)あるいは個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運用しております。これらの信用管理は、各営業店及び審査部により行われております。

海外向け信用供与については、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等を勘案のうえ、事業年度ごとに常務会で個別の限度額を設定し、日次で管理しております。

有価証券等の市場性取引にあたっては、債券発行体の信用リスク及びデリバティブ取引や資金取引のカウンターパーティーリスクについては、半期ごとに常務会で限度額を設定し、信用状態や市場価格を日次で管理するとともに、定期的な常務会等へ報告する体制を整備しております。

②市場リスクの管理

当行では、市場リスク管理の高度化及び内部管理の堅強化を図り、経営の健全性を確保する目的で「市場リスク管理規程」を定めるとともに、安定した収益を確保するため、半期ごとにALM計画ならびにリスク管理方針を策定し、適切なリスク管理体制の構築に努めております。

(i)金利リスクの管理

金利リスクについては、銀行の業務運営上不可避に発生するものであり、預金・貸出金、有価証券等のすべての資産・負債(オフ・バランス取引を含む)について、ALMの観点より総合的に管理しております。

リスク管理方法や報告手続については、「市場リスク管理規程」や「各種基準書」を定め、VaR及び金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会に報告しております。

(ii)為替リスクの管理

為替変動リスクについては、為替リスクがある持高を管理するため常務会で高限度額を設定し、為替取引や通貨スワップなどのデリバティブ取引を利用して持高をコントロールしております。

また、VaRによるリスク許容量を設定し、リスク量がその範囲内に収まっていることを日次で管理しております。

(iii)価格変動リスクの管理

当行では、有価証券等の取引に係る価格変動リスクを厳格に管理するため、市場部門の組織をフロントオフィス(市場取引部門)、バックオフィス(事務管理部門)、ミドルオフィス(リスク管理部門)に分離しております。

有価証券等の市場性取引については、ALM計画及びリスク管理方針に基づき、全行的なリスクとリターンを勘案したうえで、市場部門で業務運営計画を策定しております。

投資にあたっては、上記の方針及び計画に基づき、ポジション額や損益のほか、VaRや金利感応度を算出するとともに、定められたリスク許容額等の各種限度額の遵守状況を日次で管理し、経営陣に報告しております。

(iv)デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。なお、当行のデリバティブ取引の大半はヘッジ目的であるため、市場リスクについては、デリバティブ取引と保有する資産・負債のリスクが相殺されるように管理しております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当行では、市場リスクのうち金利リスク及び株価変動リスクについて、統計的手法であるVaRによりリスク量を定量的に把握するとともに、定期的にALM委員会等へ報告するなど、適切にモニタリング・管理しております。なお、リスク量の計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間2年)を採用しております。

(金利リスク)

当行では、「貸出金」、「有価証券」、「預金」をはじめとする全ての資産・負債ならびにデリバティブ取引を対象として、金利リスクを計測しております。

当連結会計年度末における当行の金利リスク量は、5,074百万円であります。

なお、普通預金等の流動性預金については、その一部を長期間銀行に滞留する預金として扱い、内部モデルに基づき各期間帯へ割り振り金利リスクを認識しております。

(株価変動リスク)

政策投資を目的とする株式を保有しておりますが、その株価変動リスク量は、当連結会計年度末現在で16,195百万円であります。

(バック・テスト等)

当行では、VaRにより計測されたリスク量の適切性を検証するため、VaRを損益と比較するバック・テストを実行し、リスク計測手法の有効性について分析しております。しかしながら、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に計測するため、前提条件や計測手法等によって異なる値となるほか、市場環境が激変する状況下ではリスクを適切に捕捉できない可能性があります。

なお、連結子会社が保有する金利リスク及び株価変動リスクは、当行に与える影響が軽微であることから、市場リスク量算出の対象外としております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、正確な資金繰りの把握及び資金繰りの安定に努めることを基本方針として「流動性リスク管理規程」を定め、適切なリスク管理体制の構築を図っております。

日常の資金繰りについて、金融環境、資金化可能な流動資産の保有状況、予想される資金流出額などの状況を把握、管理するとともに、定期的な資金繰りに関する状況等をALM委員会に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しい金融商品は記載を省略しております。

	(単位 百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) コールローン及び買入手形	183,565	183,565	—
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	3,745	3,745	—
その他有価証券	1,423,433	1,423,433	—
(3) 貸出金	2,743,438	—	—
貸倒引当金(※1)	△ 35,283	—	—
	2,708,155	2,732,684	24,529
資産計	4,318,899	4,343,428	24,529
(1) 預金	3,985,459	3,986,989	1,529
(2) 譲渡性預金	104,524	104,546	21
(3) 借入金	77,567	79,077	1,509
(4) 社債	20,000	20,385	385
負債計	4,187,552	4,190,998	3,445
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	170	170	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(80)	(80)	—
デリバティブ取引計	89	89	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他有価証券に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年未満)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

有価証券のうち、市場価格のあるものについては、市場価格によっております。ただし、変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当行が定める一定の基準に基づき市場価格を時価とみなせない状態であると判断した場合については、合理的に算定された価額をもって時価とし連結貸借対照表に計上しております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、当連結会計年度は、「有価証券」は1,025百万円増加、「繰延税金資産」は362百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は662百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行における合理的な見積りが困難なため、証券会社等から入手した価額を使用しております。その算定に使用されたモデル、価格決定変数は以下のとおりであります。

①モデルの概要

固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来のキャッシュ・フローを想定し算出した現在価値。

②価格決定変数

割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債の利回り及び価額を使用。スワップションのボラティリティ期間は1ヵ月から10年、スワップ期間は1年から10年を使用。

また、市場価格のないものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、一部の貸出金(消費者ローン等)については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、ならびに、(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期預金ならびに譲渡性預金のうち、預入期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期間(1年以上)のものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預金を受け入れる際に使用する金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に当行の信用リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結子会社の借入金については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) 有価証券(その他有価証券)」には含まれておりません。

(単位 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	3,063
合計	3,063

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について74百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
コールローン及び買入手形	183,565	—	—	—	—	—
有価証券	138,615	333,979	295,870	182,492	261,838	81,416
(その他有価証券のうち満期があるもの)(※1)	44,830	136,450	142,706	125,800	82,000	—
うち国債	20,317	60,133	69,492	40,017	114,215	—
地方債	47,991	103,752	68,664	16,510	63,980	68,460
社債	813,642	509,632	397,081	217,766	208,894	507,627
貸出金(※2)	1,135,823	843,611	692,952	400,258	470,733	589,043
合計	1,377,843	1,783,572	1,491,608	1,023,266	1,153,365	1,196,476

(※1) 有価証券のうち、満期保有目的の債券はありません。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権6,247百万円、期間の定めのないもの26,320百万円は上記に含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	3,470,818	498,831	15,810	—	—	—
譲渡性預金	104,524	—	—	—	—	—
借入金	32,486	3,726	1,355	10,000	10,000	20,000
社債	—	—	—	—	20,000	—
合計	3,607,828	502,557	17,165	10,000	30,000	20,000

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度、並びに、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、当行は平成12年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)において退職給付信託を設定しております。

2.退職給付債務に関する事項

区分	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△ 44,120
年金資産 (B)	22,287
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 21,832
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	7,808
未認識過去勤務債務 (F)	△ 37
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 14,062
前払年金費用 (H)	—
退職給付引当金 (G)-(H)	△ 14,062

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

区分	金額(百万円)
勤務費用	1,729
利息費用	657
期待運用収益	△ 229
過去勤務債務の費用処理額	△ 16
数理計算上の差異の費用処理額	1,833
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(他時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	3,975

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.50%
(2) 期待運用収益率	1.51%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理している)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	繰延税金負債	
貸倒引当金	その他有価証券評価差額金	△18,538百万円
有価証券評価損	固定資産圧縮積立金	△182百万円
退職給付引当金	その他	△0百万円
減価償却費	繰延税金負債合計	△18,721百万円
未払事業税	納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	
その他	繰延税金資産	3,218百万円
繰延税金資産小計	繰延税金負債	一百万円
評価性引当額		
繰延税金資産合計		21,940百万円

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%
評価性引当額の増減	2.7%
特別目的会社の税率差異	△1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.1%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、「繰延税金資産」は819百万円増加し、「法人税等調整額」は1,826百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は1,293百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は2,642百万円増加しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、連結財務諸表における「セグメント情報」の記載は省略しておりますが、当セグメント情報は、銀行法施行規則第19条の3における「セグメント情報」として開示するものであります。

(単位 百万円)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	80,896	8,334	2,581	91,812	—	91,812
(2) セグメント間の内部経常収益	286	697	2,415	3,398	(3,398)	—
計	81,183	9,031	4,996	95,211	(3,398)	91,812
経常費用	72,361	7,188	3,804	83,354	(3,384)	79,970
経常利益	8,821	1,843	1,191	11,857	(14)	11,842
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,401,801	43,361	14,761	4,459,924	(39,445)	4,420,479
減価償却費	3,979	34	33	4,046	—	4,046
減損損失	1,383	—	—	1,383	—	1,383
資本的支出	3,058	34	6	3,099	—	3,099

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 …………… 銀行業
 (2) リース・投資事業 …… リース業及びベンチャーキャピタル業等
 (3) その他の事業 …… クレジットカード、事務代行事業等

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、連結財務諸表における「セグメント情報」の記載は省略しておりますが、当セグメント情報は、銀行法施行規則第19条の3における「セグメント情報」として開示するものであります。

(単位 百万円)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	79,353	8,759	2,598	90,711	—	90,711
(2) セグメント間の内部経常収益	266	622	2,428	3,316	(3,316)	—
計	79,620	9,381	5,026	94,028	(3,316)	90,711
経常費用	63,773	7,903	4,037	75,714	(3,264)	72,450
経常利益	15,846	1,477	989	18,313	(52)	18,261
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,503,116	24,588	15,224	4,542,929	(19,619)	4,523,309
減価償却費	3,785	34	29	3,849	—	3,849
減損損失	359	—	—	359	—	359
資本的支出	4,648	11	45	4,705	—	4,705

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 …………… 銀行業
 (2) リース・投資事業 …… リース業及びベンチャーキャピタル業等
 (3) その他の事業 …… クレジットカード、事務代行事業等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

財務諸表

会社法第396条第1項の規定および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき平成22年3月期、平成23年3月期および平成24年3月期の財務諸表は有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位 百万円)

		平成22年3月期 (平成22年3月31日現在)	平成23年3月期 (平成23年3月31日現在)	平成24年3月期 (平成24年3月31日現在)
資産の部	現金預け金	50,010	54,477	42,003
	現金	35,800	34,278	31,557
	預け金	14,209	20,198	10,446
	コールローン	64,523	85,259	183,565
	買入金銭債権	18,122	16,651	17,570
	商品有価証券	1,046	599	1,032
	商品国債	1,005	570	1,005
	商品地方債	40	29	27
	金銭の信託	5,776	7,876	7,799
	有価証券	1,338,875	1,385,377	1,430,092
	国債	493,194	525,531	543,160
	地方債	223,177	278,861	313,463
	社債	293,238	316,443	376,347
	株式	125,839	113,244	105,121
	その他の証券	203,425	151,296	92,000
	貸出金	2,721,592	2,774,834	2,750,010
	割引手形	17,627	16,703	19,524
	手形貸付	156,562	147,242	134,562
	証書貸付	2,190,386	2,260,472	2,256,978
	当座貸越	357,015	350,416	338,944
	外国為替	3,669	4,970	5,481
	外国他店預け	3,128	4,027	3,784
	買入外国為替	58	111	31
	取立外国為替	482	831	1,665
	その他資産	19,495	14,772	12,884
	前払費用	22	21	24
	未収収益	5,147	4,625	4,692
	金融派生商品	7,145	3,345	2,453
	その他の資産	7,179	6,780	5,714
	有形固定資産	58,631	57,574	58,817
	建物	14,596	14,460	14,720
	土地	40,056	39,322	39,883
	リース資産	—	153	253
建設仮勘定	58	2	818	
その他の有形固定資産	3,919	3,636	3,140	
無形固定資産	4,522	2,912	1,868	
ソフトウェア	4,353	2,744	1,701	
その他の無形固定資産	169	168	167	
繰延税金資産	—	4,355	2,046	
支払承諾見返	30,001	26,990	24,433	
貸倒引当金	△ 30,560	△ 34,215	△ 34,337	
投資損失引当金	△ 13	△ 641	△ 148	
資産の部合計	4,285,694	4,401,797	4,503,120	

貸借対照表

(単位 百万円)

		平成22年3月期 (平成22年3月31日現在)	平成23年3月期 (平成23年3月31日現在)	平成24年3月期 (平成24年3月31日現在)
負債の部	預金	3,788,065	3,899,175	3,994,497
	当座預金	120,178	133,257	141,916
	普通預金	1,427,593	1,486,372	1,595,746
	貯蓄預金	29,022	27,560	27,099
	通知預金	13,440	12,223	16,831
	定期預金	2,119,373	2,154,992	2,150,372
	定期積金	13	12	11
	その他の預金	78,443	84,757	62,519
	譲渡性預金	102,904	109,679	104,524
	コールマネー	309	—	—
	債券貸借取引受入担保金	16,332	1,534	—
	借入金	40,600	56,900	66,000
	借入金	40,600	56,900	66,000
	外国為替	43	59	82
	売渡外国為替	38	49	80
	未払外国為替	5	9	2
	社債	20,000	20,000	20,000
	その他負債	31,269	31,797	28,557
	未払法人税等	180	5,787	2,573
	未払費用	10,594	9,030	6,911
	前受収益	2,056	1,939	747
	従業員預り金	1,917	2,001	2,090
	給付補てん備金	0	0	0
	金融派生商品	2,288	3,530	2,363
	リース債務	—	153	253
	その他の負債	14,232	9,354	13,618
	退職給付引当金	11,010	12,702	13,974
	役員退職慰労引当金	237	283	268
	睡眠預金払戻損失引当金	691	722	763
	偶発損失引当金	366	429	289
	繰延税金負債	150	—	—
	再評価に係る繰延税金負債	10,959	10,404	9,032
	支払承諾	30,001	26,990	24,433
負債の部合計	4,052,943	4,170,679	4,262,424	
純資産の部	資本金	33,076	33,076	33,076
	資本剰余金	23,950	23,949	23,949
	資本準備金	23,942	23,942	23,942
	その他資本剰余金	7	7	7
	利益剰余金	121,745	124,367	130,257
	利益準備金	9,134	9,134	9,134
	その他利益剰余金	112,610	115,232	121,123
	固定資産圧縮積立金	307	307	307
	別途積立金	109,893	110,693	112,693
	繰越利益剰余金	2,409	4,231	8,121
	自己株式	△ 916	△ 934	△ 945
	株主資本合計	177,855	180,459	186,338
	その他有価証券評価差額金	44,536	40,658	43,179
	繰延ヘッジ損益	△ 0	0	0
	土地再評価差額金	10,359	9,999	11,177
	評価・換算差額等合計	54,895	50,658	54,356
	純資産の部合計	232,751	231,118	240,695
負債及び純資産の部合計	4,285,694	4,401,797	4,503,120	

損益計算書

(単位 百万円)

	平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成24年3月期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
経常収益	86,355	81,200	79,647
資金運用収益	66,265	63,695	61,191
貸出金利息	50,208	47,996	46,040
有価証券利息配当金	15,553	15,034	14,608
コールローン利息	280	351	388
預け金利息	51	13	10
金利スワップ受入利息	14	56	—
その他の受入利息	157	243	143
役務取引等収益	10,087	10,270	10,444
受入為替手数料	3,470	3,424	3,354
その他の役務収益	6,616	6,845	7,089
その他業務収益	5,779	5,527	4,673
外国為替売買益	592	839	685
商品有価証券売買益	22	25	18
国債等債券売却益	5,155	4,657	3,969
国債等債券償還益	—	4	—
その他の業務収益	8	0	0
その他経常収益	4,222	1,707	3,338
償却債権取立益	—	—	1,328
株式等売却益	2,724	31	70
金銭の信託運用益	188	170	88
その他の経常収益	1,309	1,505	1,850
経常費用	79,469	72,380	63,798
資金調達費用	10,564	7,945	5,880
預金利息	8,604	6,209	4,282
譲渡性預金利息	448	297	257
コールマネー利息	4	1	1
債券貸借取引支払利息	48	9	1
借入金利息	1,186	1,034	941
社債利息	253	378	378
その他の支払利息	17	14	16
役務取引等費用	4,057	4,116	4,250
支払為替手数料	628	626	616
その他の役務費用	3,428	3,489	3,633
その他業務費用	1,047	155	1,192
国債等債券売却損	990	43	651
国債等債券償還損	—	—	210
国債等債券償却	—	51	—
金融派生商品費用	56	59	330
その他の業務費用	0	1	0
営業経費	46,996	46,518	45,887
その他経常費用	16,803	13,644	6,588
貸倒引当金繰入額	8,283	8,682	3,908
貸出金償却	6,277	2,194	1,424
株式等売却損	173	427	4
株式等償却	801	859	509
金銭の信託運用損	4	44	34
その他の経常費用	1,263	1,435	707
経常利益	6,886	8,819	15,849
特別利益	1,607	1,511	119
固定資産処分益	1	51	119
償却債権取立益	874	1,459	—
偶発損失引当金戻入益	730	—	—
特別損失	705	1,561	547
固定資産処分損	246	163	188
減損損失	459	1,383	359
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13	—
税引前当期純利益	7,787	8,769	15,420
法人税、住民税及び事業税	67	5,773	5,207
法人税等調整額	3,815	△ 849	2,854
法人税等合計	3,882	4,923	8,062
当期純利益	3,904	3,845	7,358

株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成24年3月期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
当期首残高	33,076	33,076	33,076
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	33,076	33,076	33,076
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	23,942	23,942	23,942
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	23,942	23,942	23,942
その他資本剰余金			
当期首残高	7	7	7
当期変動額	—	—	—
自己株式の処分	△ 0	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0	△ 0
当期末残高	7	7	7
資本剰余金合計			
当期首残高	23,950	23,950	23,949
当期変動額	—	—	—
自己株式の処分	△ 0	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0	△ 0
当期末残高	23,950	23,949	23,949
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	9,134	9,134	9,134
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	9,134	9,134	9,134
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金			
当期首残高	307	307	307
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	307	307	307
別途積立金			
当期首残高	125,532	109,893	110,693
当期変動額	—	800	2,000
別途積立金の積立	—	800	2,000
別途積立金の取崩	△ 15,638	—	—
当期変動額合計	△ 15,638	800	2,000
当期末残高	109,893	110,693	112,693
繰越利益剰余金			
当期首残高	△ 15,638	2,409	4,231
当期変動額	—	—	—
剰余金の配当	△ 1,584	△ 1,583	△ 1,583
別途積立金の積立	—	△ 800	△ 2,000
別途積立金の取崩	15,638	—	—
当期純利益	3,904	3,845	7,358
土地再評価差額金の取崩	88	360	115
当期変動額合計	18,047	1,822	3,890
当期末残高	2,409	4,231	8,121
利益剰余金合計			
当期首残高	119,336	121,745	124,367
当期変動額	—	—	—
剰余金の配当	△ 1,584	△ 1,583	△ 1,583
別途積立金の積立	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	3,904	3,845	7,358
土地再評価差額金の取崩	88	360	115
当期変動額合計	2,409	2,622	5,890
当期末残高	121,745	124,367	130,257
自己株式			
当期首残高	△ 884	△ 916	△ 934
当期変動額	—	—	—
自己株式の取得	△ 33	△ 18	△ 12
自己株式の処分	1	0	1
当期変動額合計	△ 32	△ 17	△ 11
当期末残高	△ 916	△ 934	△ 945

株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成24年3月期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
株主資本合計			
当期首残高	175,478	177,855	180,459
当期変動額			
剰余金の配当	△ 1,584	△ 1,583	△ 1,583
当期純利益	3,904	3,845	7,358
自己株式の取得	△ 33	△ 18	△ 12
自己株式の処分	1	0	0
土地再評価差額金の取崩	88	360	115
当期変動額合計	2,376	2,604	5,879
当期末残高	177,855	180,459	186,338
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	8,779	44,536	40,658
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35,757	△ 3,877	2,520
当期変動額合計	35,757	△ 3,877	2,520
当期末残高	44,536	40,658	43,179
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△ 2	△ 0	0
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	0	△ 0
当期変動額合計	1	0	△ 0
当期末残高	△ 0	0	0
土地再評価差額金			
当期首残高	10,448	10,359	9,999
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 88	△ 360	1,178
当期変動額合計	△ 88	△ 360	1,178
当期末残高	10,359	9,999	11,177
評価・換算差額等合計			
当期首残高	19,225	54,895	50,658
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35,670	△ 4,237	3,698
当期変動額合計	35,670	△ 4,237	3,698
当期末残高	54,895	50,658	54,356
純資産合計			
当期首残高	194,703	232,751	231,118
当期変動額			
剰余金の配当	△ 1,584	△ 1,583	△ 1,583
当期純利益	3,904	3,845	7,358
自己株式の取得	△ 33	△ 18	△ 12
自己株式の処分	1	0	0
土地再評価差額金の取崩	88	360	115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35,670	△ 4,237	3,698
当期変動額合計	38,047	△ 1,632	9,577
当期末残高	232,751	231,118	240,695

●重要な会計方針

[平成24年3月期]

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3)「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,505百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、出資先等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行

う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

●追加情報

[平成24年3月期]

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、上記会計基準、適用指針及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「投資損失引当金戻入益」、「偶発損失引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しており、前事業年度については適及処理を行っておりません。

●注記事項

[平成24年3月期]

(貸借対照表関係)

1.関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,360百万円
出資金	362百万円

2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,310百万円
延滞債権額	61,076百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	537百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	13,264百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	76,189百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)(に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	19,826百万円
--	-----------

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	147,710百万円
計	147,710百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,677百万円
----	----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	36,212百万円
------	-----------

また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。

保証金	780百万円
-----	--------

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	767,303百万円
---------	------------

うち原契約が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	747,323百万円
-----------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約のうちに必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	12,716百万円
--	-----------

10.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	44,320百万円
---------	-----------

11.有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,905百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

12.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金	40,000百万円
---------	-----------

13.社債は、劣後特約社債であります。

14.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額

	7,034百万円
--	----------

(損益計算書関係)

1.当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種別毎の減損損失額)

(イ) 滋賀県内

主な用途 営業用資産1カ所

種類 土地・建物・動産

減損損失額 171百万円

(ロ) 滋賀県外

主な用途 営業用資産2カ所

種類 土地・建物・動産

減損損失額 188百万円

(資産グループの概要及びグループングの方法)

(イ) 資産グループの概要

①遊休資産

店舗・社宅跡地等

②営業用資産

営業用に供する資産

③共用資産

銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)

(ロ) グループングの方法

①遊休資産

各々が独立した資産としてグループング

②営業用資産

原則、営業店単位

ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグループング

③共用資産

銀行全体を一体としてグループング

(回収可能価額)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,517	24	1	1,540	(注)
合計	1,517	24	1	1,540	

(注) 当事業年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当事業年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

拠点間ネットワークシステム、電話交換機システムであります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	190	177	—	12
無形固定資産	—	—	—	—
合計	190	177	—	12

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利息込み法によっております。

②未経過リース料期末残高相当額等

1年内 10百万円

1年超 1百万円

合計 12百万円

リース資産減損額 一百万円

定の残高

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利息込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損額の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 33百万円

リース資産減損額の取崩額 一百万円

減価償却費相当額 33百万円

減損損失 一百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 2百万円

1年超 3百万円

合計 6百万円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,641百万円
有価証券評価損否認	6,186百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,272百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,398百万円
未払事業税否認	198百万円
その他	2,538百万円
繰延税金資産小計	35,234百万円
評価性引当額	△ 14,501百万円
繰延税金資産合計	20,733百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 182百万円
その他有価証券評価差額金	△ 18,504百万円
繰延税金負債合計	△ 18,687百万円
繰延税金資産の純額	2,046百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.7%
評価性引当額の増減	3.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.2%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、「繰延税金資産」は899百万円増加し、「法人税等調整額」は1,741百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は1,293百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は2,641百万円増加しております。

リスク管理債権(連結ベース)

(単位 百万円)

		平成22年3月期末	平成23年3月期末	平成24年3月期末
破綻先債権額		3,862	2,119	1,320
延滞債権額		46,139	52,526	61,152
3か月以上延滞債権額		2,109	1,615	539
貸出条件緩和債権額		11,981	11,988	13,372
合計	(A)	64,092	68,251	76,384
(部分直接償却額)		(30,176)	(29,354)	(28,325)
貸出金残高	(B)	2,714,367	2,768,107	2,743,438
リスク管理債権比率	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	2.36%	2.46%	2.78%

リスク管理債権

(単位 百万円)

		平成22年3月期末	平成23年3月期末	平成24年3月期末
破綻先債権額		3,830	2,098	1,310
延滞債権額		46,050	52,449	61,076
3か月以上延滞債権額		2,103	1,611	537
貸出条件緩和債権額		11,865	11,866	13,264
合計	(A)	63,849	68,026	76,189
(部分直接償却額)		(30,176)	(29,354)	(28,325)
貸出金残高	(B)	2,721,592	2,774,834	2,750,010
リスク管理債権比率	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	2.34%	2.45%	2.77%

金融再生法に基づく開示債権

(単位 百万円)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末	平成24年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,644	6,279	5,793
危険債権	41,529	48,683	56,841
要管理債権	13,969	13,477	13,802
正常債権	2,699,373	2,743,687	2,709,070

貸倒引当金内訳

(単位 百万円)

	平成22年3月期					平成23年3月期					平成24年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金															
一般貸倒引当金	14,002	14,740	—	14,002	14,740	14,740	15,507	—	14,740	15,507	15,507	15,562	—	15,507	15,562
個別貸倒引当金	11,001	15,819	2,727	8,274	15,819	15,819	18,707	5,027	10,791	18,707	18,707	18,774	3,798	14,909	18,774
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	25,003	30,560	2,727	22,276	30,560	30,560	34,215	5,027	25,532	34,215	34,215	34,337	3,798	30,416	34,337

当期減少額の内、その他の額につきましては、洗替による取崩額です。

貸出金償却額

(単位 百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
貸出金償却	6,277	2,194	1,424

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位 百万円)

		平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	33,076	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	23,970	23,970	23,969
	利益剰余金	123,762	127,215	133,975
	自己株式(△)	916	934	945
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	794	794	793
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	為替換算調整勘定	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	22,904	23,497	3,549
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	20,000	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	317	200	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	3,600	1,906	2,471
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	198,084	203,922	190,361
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
計 (A)	198,084	203,922	190,361	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	20,000	20,000	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	30,577	26,940	27,802
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,593	9,181	9,094
	一般貸倒引当金	628	376	375
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
	負債性資本調達手段等	40,000	40,000	60,000
	うち永久劣後債務	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	40,000	40,000	60,000
	計	80,799	76,498	97,272
うち自己資本への算入額 (B)	80,799	76,498	97,272	
控除項目	控除項目 (C)	5,427	3,608	3,892
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	273,456	276,812	283,740
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,018,207	1,944,552	1,853,304
	オフ・バランス取引等項目	61,129	59,918	44,519
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,079,337	2,004,471	1,897,824
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left[\frac{(G)}{8\%}\right]$ (F)	122,125	122,989	122,616
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,770	9,839	9,809
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—	—
	計 (E) + (F) + (H) + (I) (J)	2,201,462	2,127,460	2,020,441
連結自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(D)}{(J)} \times 100(\%)$	12.42	13.01	14.04	
(参考)Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(J)} \times 100(\%)$	8.99	9.58	9.42	

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。なお、当行は、マーケット・リスク規制は導入しておりません。

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位 百万円)

		平成22年3月期末	平成23年3月期末	平成24年3月期末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	33,076	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	23,942	23,942	23,942
	その他資本剰余金	7	7	7
	利益準備金	9,134	9,134	9,134
	その他利益剰余金	112,610	115,232	121,123
	その他	20,000	20,000	—
	自己株式(△)	916	934	945
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	791	791	791
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	3,888	2,166	2,851
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	193,174	197,501	182,695
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
計 (A)	193,174	197,501	182,695	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	20,000	20,000	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	20,000	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	30,543	26,903	27,757
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,593	9,181	9,094
	一般貸倒引当金	—	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
	負債性資本調達手段等	40,000	40,000	60,000
	うち永久劣後債務	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	40,000	40,000	60,000
	計	80,137	76,085	96,852
うち自己資本への算入額 (B)	80,137	76,085	96,852	
控除項目 (C)	5,042	3,234	3,901	
自己資本額 (D)	268,269	270,352	275,646	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,002,339	1,926,152	1,834,217
	オフ・バランス取引等項目	61,129	59,918	44,519
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,063,469	1,986,070	1,878,737
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	114,558	114,254	113,663
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,164	9,140	9,093
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—	—
計 (E) + (F) + (H) + (I) (J)	2,178,027	2,100,324	1,992,400	
単体自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(D)}{(J)} \times 100(\%)$	12.31	12.87	13.83	
(参考) Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(J)} \times 100(\%)$	8.86	9.40	9.16	

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的內部格付手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。なお、当行は、マーケット・リスク規制は導入しておりません。

国内・国際業務部門別粗利益等

(単位 百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	63,599	3,353	687	61,649	2,356	310	59,539	1,792	139
資金調達費用	9,546	1,682	687	6,915	1,328	310	4,981	1,028	139
資金運用収支	54,052	1,670	55,723	54,733	1,027	55,761	54,557	763	55,320
役務取引等収益	9,848	239	10,087	10,020	249	10,270	10,197	246	10,444
役務取引等費用	3,989	67	4,057	4,049	67	4,116	4,190	59	4,250
役務取引等収支	5,858	171	6,030	5,971	182	6,153	6,007	186	6,194
その他業務収益	4,160	1,619	5,779	3,966	1,560	5,527	2,989	1,684	4,673
その他業務費用	243	804	1,047	132	22	155	817	374	1,192
その他業務収支	3,916	815	4,732	3,833	1,537	5,371	2,171	1,309	3,481
業務粗利益	63,828	2,657	66,485	64,538	2,747	67,286	62,736	2,259	64,996
業務粗利益率(%)	1.63	1.02	1.67	1.58	1.43	1.62	1.49	1.45	1.52

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成22年3月期22百万円、平成23年3月期11百万円、平成24年3月期9百万円)を控除して表示しております。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

5.特定取引収支については、該当ございません。

総資金利鞘

(単位 %)

	平成22年3月期			平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.63	1.28	1.66	1.55	1.22	1.54	1.42	1.15	1.43
資金調達原価	1.38	1.03	1.41	1.26	1.25	1.29	1.17	1.42	1.20
総資金利鞘	0.25	0.25	0.25	0.29	△0.03	0.25	0.25	△0.27	0.23

利益率

(単位 %)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
総資産経常利益率	0.16	0.20	0.35
純資産経常利益率	3.22	3.80	6.71
総資産当期純利益率	0.09	0.08	0.16
純資産当期純利益率	1.82	1.65	3.11

(注) 1.総資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産期首・期末平均残高}} \times 100$ 2.純資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定期首・期末平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位 百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	9,848	239	10,087	10,020	249	10,270	10,197	246	10,444
うち預金・貸出業務	2,103	—	2,103	2,145	—	2,145	2,124	—	2,124
うち為替業務	3,240	229	3,470	3,185	238	3,424	3,121	233	3,354
うち証券関連業務	325	—	325	320	—	320	236	—	236
うち代理業務	338	—	338	279	—	279	267	—	267
うち保護預り・貸金庫業務	165	—	165	164	—	164	162	—	162
うち保証業務	73	9	83	64	11	75	53	13	66
役務取引等費用	3,989	67	4,057	4,049	67	4,116	4,190	59	4,250
うち為替業務	582	46	628	577	49	626	571	45	616

営業経費の内訳

(単位 百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
給料・手当	17,265	17,580	17,285
退職給付費用	4,646	4,327	3,959
福利厚生費	2,860	2,904	2,908
減価償却費	4,384	3,983	3,825
土地建物機械賃借料	796	788	812
宮繕費	1,232	1,182	1,142
消耗品費	561	522	575
給水光熱費	432	440	419
旅費	91	85	87
通信費	696	678	679
広告宣伝費	264	274	271
租税公課	2,039	2,073	2,031
その他	11,723	11,677	11,887
合計	46,996	46,518	45,887

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		平成22年3月期			平成23年3月期			平成24年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(189,054)			(125,164)			(85,136)		
	利息	3,897,539	260,430	3,968,915	4,062,318	191,740	4,128,894	4,185,248	155,144	4,255,257
	利回り (%)	(687)			(310)			(139)		
		63,599	3,353	66,265	61,649	2,356	63,695	59,539	1,792	61,191
		1.63	1.28	1.66	1.51	1.22	1.54	1.42	1.15	1.43
うち貸出金	平均残高	2,663,606	6,241	2,669,847	2,673,820	8,873	2,682,693	2,705,055	11,433	2,716,489
	利息	50,125	82	50,208	47,860	135	47,996	45,855	185	46,040
	利回り (%)	1.88	1.32	1.88	1.78	1.52	1.78	1.69	1.62	1.69
うち商品有価証券	平均残高	1,047	—	1,047	1,208	—	1,208	790	—	790
	利息	5	—	5	5	—	5	4	—	4
	利回り (%)	0.54	—	0.54	0.46	—	0.46	0.59	—	0.59
うち有価証券	平均残高	1,005,495	219,884	1,225,379	1,169,882	155,827	1,325,709	1,260,618	115,185	1,375,803
	利息	12,570	2,976	15,547	13,109	1,919	15,028	13,300	1,302	14,603
	利回り (%)	1.25	1.35	1.26	1.12	1.23	1.13	1.05	1.13	1.06
うちコールローン	平均残高	19,821	27,135	46,957	73,490	21,558	95,049	117,603	19,965	137,569
	利息	24	255	280	79	271	351	124	264	388
	利回り (%)	0.12	0.94	0.59	0.10	1.25	0.36	0.10	1.32	0.28
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	575	1,430	2,005	490	89	579	368	1,863	2,231
	利息	37	14	51	8	5	13	5	5	10
	利回り (%)	6.44	1.03	2.58	1.70	6.01	2.36	1.46	0.29	0.48
資金調達勘定	平均残高		(189,054)			(125,164)			(85,136)	
	利息	3,823,572	267,930	3,902,448	3,944,017	195,028	4,013,881	4,059,732	153,626	4,128,222
	利回り (%)	(687)			(310)			(139)		
		9,546	1,682	10,542	6,915	1,328	7,933	4,981	1,028	5,870
		0.24	0.62	0.27	0.17	0.68	0.19	0.12	0.66	0.14
うち預金	平均残高	3,682,359	47,479	3,729,839	3,785,053	45,690	3,830,744	3,878,192	50,772	3,928,965
	利息	8,276	328	8,604	5,811	397	6,209	3,896	386	4,282
	利回り (%)	0.22	0.69	0.23	0.15	0.87	0.16	0.10	0.76	0.10
うち譲渡性預金	平均残高	109,255	—	109,255	117,881	—	117,881	121,642	—	121,642
	利息	448	—	448	297	—	297	257	—	257
	利回り (%)	0.41	—	0.41	0.25	—	0.25	0.21	—	0.21
うちコールマネー	平均残高	—	318	318	—	98	98	81	30	112
	利息	—	4	4	—	1	1	0	1	1
	利回り (%)	—	1.51	1.51	—	1.08	1.08	0.12	3.96	1.17
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	1,194	10,396	11,590	1,173	3,398	4,572	1,564	771	2,336
	利息	0	48	48	0	9	9	0	1	1
	利回り (%)	0.01	0.46	0.42	0.01	0.27	0.20	0.03	0.15	0.07
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	24,176	20,600	44,776	24,469	20,600	45,069	43,950	16,828	60,779
	利息	578	607	1,186	427	607	1,034	445	496	941
	利回り (%)	2.39	2.95	2.64	1.74	2.95	2.29	1.01	2.94	1.54

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。

平成22年3月期 国内業務部門57,629百万円、国際業務部門95百万円、合計57,724百万円

平成23年3月期 国内業務部門30,604百万円、国際業務部門—百万円、合計30,604百万円

平成24年3月期 国内業務部門27,485百万円、国際業務部門104百万円、合計27,589百万円

2. 資金調達勘定は(ア)金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(イ)利息をそれぞれ控除して表示しております。

(ア) 平成22年3月期 国内業務部門8,958百万円、国際業務部門—百万円、合計8,958百万円

平成23年3月期 国内業務部門6,633百万円、国際業務部門—百万円、合計6,633百万円

平成24年3月期 国内業務部門7,848百万円、国際業務部門—百万円、合計7,848百万円

(イ) 平成22年3月期 国内業務部門22百万円、国際業務部門—百万円、合計22百万円

平成23年3月期 国内業務部門11百万円、国際業務部門—百万円、合計11百万円

平成24年3月期 国内業務部門9百万円、国際業務部門—百万円、合計9百万円

3. ()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日々カレント方式(すべての外貨建取引を、当日のTT仲値により円貨に換算する方法)により算出しております。

5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息

(国内業務部門)

(単位 百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期			平成24年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,888	△ 3,229	△ 1,341	2,630	△ 4,580	△ 1,950	2,176	△ 4,286	△ 2,109
うち貸出金	1,225	△ 3,126	△ 1,900	175	△ 2,440	△ 2,264	602	△ 2,608	△ 2,005
うち商品有価証券	△ 1	△ 0	△ 1	△ 2	2	△ 0	△ 5	4	△ 0
うち有価証券	1,167	△ 164	1,003	1,479	△ 941	538	986	△ 794	191
うちコールローン	△ 54	△ 100	△ 154	59	△ 3	55	44	—	44
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 1	32	31	△ 4	△ 23	△ 28	△ 1	△ 1	△ 2
支払利息	350	△ 1,644	△ 1,293	318	△ 2,949	△ 2,631	214	△ 2,148	△ 1,934
うち預金	358	△ 1,995	△ 1,637	236	△ 2,701	△ 2,464	152	△ 2,068	△ 1,915
うち譲渡性預金	△ 21	△ 206	△ 227	38	△ 189	△ 150	10	△ 50	△ 40
うちコールマネー	△ 4	△ 4	△ 9	—	—	—	0	—	0
うち債券貸借取引受入担保金	△ 2	△ 2	△ 5	0	—	0	0	0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	264	58	322	7	△ 158	△ 151	37	△ 19	17

(国際業務部門)

(単位 百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期			平成24年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 846	△ 1,636	△ 2,482	△ 846	△ 150	△ 996	△ 433	△ 130	△ 564
うち貸出金	10	△ 108	△ 97	38	13	52	40	9	49
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 802	△ 1,062	△ 1,864	△ 810	△ 247	△ 1,057	△ 470	△ 146	△ 616
うちコールローン	△ 68	△ 411	△ 479	△ 25	41	15	△ 28	21	△ 6
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	4	△ 0	3	2	△ 11	△ 9	0	△ 0	0
支払利息	△ 431	△ 1,010	△ 1,441	△ 549	195	△ 353	△ 263	△ 36	△ 299
うち預金	23	△ 667	△ 644	△ 11	81	69	80	△ 91	△ 11
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	△ 9	△ 8	△ 2	△ 1	△ 3	△ 0	0	0
うち債券貸借取引受入担保金	△ 98	△ 374	△ 472	△ 24	△ 15	△ 39	△ 5	△ 2	△ 8
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—	△ 109	△ 2	△ 111

(合計)

(単位 百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期			平成24年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,631	△ 5,186	△ 3,554	3,239	△ 5,810	△ 2,570	1,876	△ 4,379	△ 2,503
うち貸出金	1,296	△ 3,294	△ 1,998	219	△ 2,431	△ 2,211	649	△ 2,605	△ 1,956
うち商品有価証券	△ 1	△ 0	△ 1	△ 2	2	△ 0	△ 5	4	△ 0
うち有価証券	747	△ 1,609	△ 861	1,994	△ 2,512	△ 518	664	△ 1,090	△ 425
うちコールローン	△ 199	△ 434	△ 634	114	△ 43	71	74	△ 37	37
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	6	28	34	△ 34	△ 4	△ 38	△ 3	1	△ 2
支払利息	512	△ 2,977	△ 2,465	278	△ 2,886	△ 2,608	250	△ 2,313	△ 2,062
うち預金	377	△ 2,658	△ 2,281	233	△ 2,628	△ 2,395	141	△ 2,067	△ 1,926
うち譲渡性預金	△ 21	△ 206	△ 227	38	△ 189	△ 150	10	△ 50	△ 40
うちコールマネー	29	△ 47	△ 18	△ 2	△ 1	△ 3	0	0	0
うち債券貸借取引受入担保金	△ 140	△ 336	△ 477	△ 21	△ 18	△ 39	△ 3	△ 4	△ 7
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	301	20	322	7	△ 159	△ 151	△ 1,547	1,453	△ 93

預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期			平成24年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	1,551,126	775	1,551,901	1,604,915	913	1,605,829	1,686,346	940	1,687,286
	うち有利息預金	1,346,759	687	1,347,447	1,393,707	801	1,394,509	1,471,732	826	1,472,558
	定期性預金	2,117,694	1,677	2,119,372	2,167,088	1,529	2,168,618	2,177,784	1,660	2,179,444
	うち固定金利定期預金	2,115,404	—	2,115,404	2,164,694	—	2,164,694	2,175,221	—	2,175,221
	うち変動金利定期預金	889	—	889	761	—	761	679	—	679
	その他	13,538	45,026	58,565	13,049	43,247	56,296	14,062	48,171	62,234
合計	3,682,359	47,479	3,729,839	3,785,053	45,690	3,830,744	3,878,192	50,772	3,928,965	
譲渡性預金	109,255	—	109,255	117,881	—	117,881	121,642	—	121,642	
総合計	3,791,615	47,479	3,839,094	3,902,934	45,690	3,948,625	3,999,835	50,772	4,050,608	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成22年3月期末				平成23年3月期末				平成24年3月期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3カ月未満	404,593	404,489	46	57	426,087	426,013	20	53	479,731	479,610	67	53
3カ月以上6カ月未満	381,082	381,015	67	—	394,402	394,385	17	—	409,927	409,871	56	—
6カ月以上1年未満	655,235	655,191	44	—	678,366	678,121	245	—	685,780	685,602	177	—
1年以上2年未満	283,615	283,304	310	—	325,071	324,751	320	—	247,611	247,522	89	—
2年以上3年未満	261,036	260,685	351	—	210,442	210,344	97	—	213,880	213,615	264	—
3年以上	34,841	34,841	—	—	22,306	22,306	—	—	15,870	15,870	—	—
合計	2,020,403	2,019,527	818	57	2,056,676	2,055,922	700	53	2,052,801	2,052,091	656	53

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別平均残高

(単位 百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	147,101	2,208	149,309	141,695	2,573	144,269	129,701	2,484	132,185
証書貸付	2,129,611	4,033	2,133,644	2,174,875	6,300	2,181,176	2,226,157	8,949	2,235,106
当座貸越	369,494	—	369,494	341,840	—	341,840	334,218	—	334,218
割引手形	17,399	—	17,399	15,408	—	15,408	14,978	—	14,978
合計	2,663,606	6,241	2,669,847	2,673,820	8,873	2,682,693	2,705,055	11,433	2,716,489

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成22年3月期末			平成23年3月期末			平成24年3月期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	551,970	—	—	589,719	—	—	547,918	—	—
1年超3年以下	564,524	297,901	266,622	537,298	283,455	253,843	532,400	286,514	245,885
3年超5年以下	346,075	174,758	171,316	370,975	186,697	184,278	392,272	209,753	182,518
5年超7年以下	197,507	90,640	106,867	200,484	96,116	104,368	216,820	117,890	98,929
7年超	704,498	271,272	433,226	725,938	350,987	374,951	721,654	399,964	321,690
期間の定めのないもの	357,015	337,127	19,887	350,416	331,360	19,055	338,944	320,707	18,236
合計	2,721,592	—	—	2,774,834	—	—	2,750,010	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末	平成24年3月期末
有価証券	4,918	5,043	5,249
債権	37,157	34,513	33,424
商品	—	—	—
不動産	549,683	531,319	505,327
その他	441	459	438
計	592,199	571,336	544,440
保証	1,236,540	1,272,975	1,254,614
信用	892,851	930,521	950,955
合計	2,721,592	2,774,834	2,750,010
(うち劣後特約付貸出金)	(1,000)	(1,000)	(1,000)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末	平成24年3月期末
有価証券	44	15	6
債権	3,614	3,445	3,009
商品	—	—	—
不動産	1,342	842	702
その他	276	—	—
計	5,277	4,302	3,717
保証	8,589	7,454	7,103
信用	16,135	15,233	13,612
合計	30,001	26,990	24,433

貸出金使途別残高・構成比

(単位 百万円、%)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末	平成24年3月期末
設備資金	1,303,527 (47.90)	1,344,751 (48.46)	1,341,566 (48.78)
運転資金	1,418,064 (52.10)	1,430,083 (51.54)	1,408,444 (51.22)
合計	2,721,592 (100.00)	2,774,834 (100.00)	2,750,010 (100.00)

貸出金業種別内訳

(単位 百万円)

	平成23年3月期末			平成24年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	94,310	2,768,928	100.00	96,452	2,744,319	100.00
製造業	3,700	479,094	17.30	3,591	497,088	18.11
農業、林業	219	2,577	0.09	214	3,058	0.11
漁業	30	582	0.02	27	547	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	22	7,211	0.26	24	7,301	0.27
建設業	4,240	109,155	3.94	4,094	101,631	3.70
電気・ガス・熱供給・水道業	20	21,156	0.76	19	26,544	0.97
情報通信業	195	34,604	1.25	190	36,979	1.35
運輸業、郵便業	656	97,233	3.51	649	102,905	3.75
卸売業、小売業	4,672	369,605	13.35	4,483	360,016	13.12
金融業、保険業	96	79,443	2.87	98	69,913	2.55
不動産業、物品賃貸業	3,431	396,672	14.33	3,589	400,101	14.58
その他のサービス業	5,414	276,017	9.97	5,252	248,073	9.04
地方公共団体	25	158,562	5.73	25	147,494	5.37
その他	71,590	737,010	26.62	74,197	742,664	27.06
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	27	5,906	100.00	40	5,690	100.00
政府等	1	27	0.47	1	13	0.24
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業・その他	26	5,878	99.53	39	5,677	99.76
合計	94,337	2,774,834	—	96,491	2,750,010	—

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

		平成22年3月期末		平成23年3月期末		平成24年3月期末	
		貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高	(A)	93,460先	2,717,721	94,310先	2,768,928	96,452先	2,744,319
中小企業等貸出金残高	(B)	92,751先	1,947,817	93,605先	1,950,715	95,745先	1,949,212
(B) / (A)		99.24%	71.67%	99.25%	70.45%	99.26%	71.02%

(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

(単位 百万円)

	平成22年3月期末	平成23年3月期末	平成24年3月期末
外国政府等向け債権残高	—	—	—

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

預貸率

(単位 百万円、%)

		平成22年3月期末			平成23年3月期末			平成24年3月期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	2,715,349	6,242	2,721,592	2,762,915	11,918	2,774,834	2,737,990	12,019	2,750,010
預金	(B)	3,841,570	49,400	3,890,970	3,958,950	49,905	4,008,855	4,050,077	48,944	4,099,022
預貸率	(A) / (B)	70.68	12.63	69.94	69.78	23.88	69.21	67.60	24.55	67.08
(期中平均)		(70.24)	(13.14)	(69.54)	(68.50)	(19.42)	(67.93)	(67.62)	(22.51)	(67.06)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

(単位 百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
商品国債	1,009	1,179	751
商品地方債	37	28	38
商品政府保証債	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—
合計	1,047	1,208	790

有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

種類	期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成22年3月期末	58,310	62,870	67,224	90,185	193,283	21,317
	平成23年3月期末	53,046	69,253	82,704	153,119	167,406	—	—	525,531
	平成24年3月期末	45,065	137,421	143,291	133,058	84,323	—	—	543,160
地方債	平成22年3月期末	8,192	33,822	52,275	28,905	99,980	—	—	223,177
	平成23年3月期末	15,337	42,521	85,056	20,390	115,555	—	—	278,861
	平成24年3月期末	20,562	61,311	70,819	42,071	118,698	—	—	313,463
短期社債	平成22年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成24年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成22年3月期末	38,565	88,823	65,939	21,484	56,309	22,116	—	293,238
	平成23年3月期末	49,618	72,915	60,890	31,056	49,693	52,270	—	316,443
	平成24年3月期末	48,139	104,589	69,803	17,474	65,717	70,622	—	376,347
株式	平成22年3月期末	—	—	—	—	—	—	125,839	125,839
	平成23年3月期末	—	—	—	—	—	—	113,244	113,244
	平成24年3月期末	—	—	—	—	—	—	105,121	105,121
その他の証券	平成22年3月期末	14,093	97,035	35,877	11,207	18,261	17,751	9,199	203,425
	平成23年3月期末	48,147	44,340	25,461	177	9,750	16,113	7,304	151,296
	平成24年3月期末	25,505	33,225	14,141	164	1,612	12,968	4,382	92,000
うち外国債券	平成22年3月期末	14,092	95,699	35,429	10,335	18,077	17,751	—	191,386
	平成23年3月期末	47,767	43,492	24,472	—	9,750	16,113	—	141,596
	平成24年3月期末	25,182	32,948	13,608	—	1,612	12,968	—	86,320
うち外国株式	平成22年3月期末	—	—	—	—	—	—	600	600
	平成23年3月期末	—	—	—	—	—	—	600	600
	平成24年3月期末	—	—	—	—	—	—	600	600

有価証券平均残高

(単位 百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	441,090	—	441,090	538,328	—	538,328	549,058	—	549,058
地方債	202,656	—	202,656	255,500	—	255,500	297,255	—	297,255
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	271,855	—	271,855	297,186	—	297,186	340,051	—	340,051
株式	76,293	—	76,293	68,714	—	68,714	66,552	—	66,552
その他の証券	13,600	219,884	233,484	10,151	155,827	165,979	7,700	115,185	122,885
うち外国債券	—	219,283	219,283	—	155,226	155,226	—	114,584	114,584
うち外国株式	—	600	600	—	600	600	—	600	600
合計	1,005,495	219,884	1,225,379	1,169,882	155,827	1,325,709	1,260,618	115,185	1,375,803

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位 百万円、%)

		平成22年3月期末			平成23年3月期末			平成24年3月期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	1,146,887	191,987	1,338,875	1,243,180	142,197	1,385,377	1,343,171	86,921	1,430,092
預金	(B)	3,841,570	49,400	3,890,970	3,958,950	49,905	4,008,855	4,050,077	48,944	4,099,022
預証率	(A) / (B)	29.85	388.63	34.40	31.40	284.93	34.55	33.16	177.59	34.88
(期中平均)		(26.51)	(463.11)	(31.91)	(29.97)	(341.04)	(33.57)	(31.51)	(226.86)	(33.96)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	170	83	80

2. 満期保有目的の債券

平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在、平成24年3月31日現在ともに該当ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在、平成24年3月31日現在ともに子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	1,361	1,361	1,360
関連会社株式	—	—	—
合計	1,361	1,361	1,360

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位 百万円)

	種類	平成22年3月31日現在			平成23年3月31日現在			平成24年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	118,004	60,166	57,838	105,199	57,429	47,770	92,063	51,375	40,688
	債券	829,203	815,653	13,550	834,908	819,319	15,589	1,157,521	1,133,876	23,644
	国債	416,173	409,806	6,367	339,609	333,385	6,223	500,218	492,486	7,731
	地方債	157,903	154,515	3,388	231,922	226,996	4,926	306,348	297,181	9,166
	社債	255,125	251,331	3,794	263,377	258,937	4,440	350,954	344,208	6,746
	その他	85,829	84,915	914	68,090	67,597	493	39,521	39,165	355
	小計	1,033,037	960,734	72,303	1,008,199	944,345	63,853	1,289,106	1,224,418	64,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,046	6,047	△ 1,000	5,437	6,344	△ 906	10,554	11,942	△ 1,388
	債券	180,406	181,176	△ 769	285,927	287,823	△ 1,895	75,449	75,627	△ 177
	国債	77,020	77,268	△ 248	185,921	187,032	△ 1,110	42,941	43,010	△ 69
	地方債	65,273	65,613	△ 340	46,939	47,402	△ 463	7,115	7,122	△ 7
	社債	38,112	38,294	△ 181	53,066	53,388	△ 321	25,392	25,494	△ 101
	その他	119,268	121,920	△ 2,652	83,800	85,065	△ 1,265	52,392	53,831	△ 1,438
	小計	304,721	309,144	△ 4,422	375,165	379,233	△ 4,067	138,396	141,401	△ 3,004
	合計	1,337,759	1,269,878	67,880	1,383,365	1,323,579	59,786	1,427,503	1,365,819	61,683

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位 百万円)

	平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在		平成24年3月31日現在	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
非上場株式	2,027		1,846		1,742	
合計	2,027		1,846		1,742	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前頁の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成22年3月期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)、平成23年3月期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)、平成24年3月期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)ともに該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期			平成24年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9,491	2,724	173	1,473	31	427	17	2	4
債券	139,924	3,828	104	193,209	3,846	3	253,494	2,891	78
国債	43,595	895	—	144,891	2,810	—	233,461	2,492	78
地方債	81,660	2,682	—	39,702	868	—	14,799	316	—
社債	14,667	251	104	8,615	167	3	5,234	82	—
その他	61,061	1,018	763	37,509	720	21	27,412	998	353
合計	210,477	7,572	1,041	232,192	4,598	452	280,925	3,892	437

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成22年3月期における減損処理額は、788百万円(全額株式)、平成23年3月期における減損処理額は、626百万円(うち株式574百万円、債券51百万円)、平成24年3月期における減損処理額は、435百万円(全額株式)であります。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については決算日の時価が取得原価に比べて下落している場合、要注意先については決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、正常先については決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合又は30%以上下落した場合で市場価格が一定水準以下で推移した場合であります。

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位 百万円)

	平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在		平成24年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,880	11	7,876	30	7,799	54

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在、平成24年3月31日現在ともに該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位 百万円)

	平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在		平成24年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	895	△ 4	—	—	—	—

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
評価差額	67,876	59,786	61,683
うちその他有価証券	67,880	59,786	61,683
(△)繰延税金負債	23,339	19,127	18,504
その他有価証券評価差額金	44,536	40,658	43,179

(その他の金銭の信託を含んでおります。)

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在、平成24年3月31日現在ともに該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

種 類	平成22年3月31日現在				平成23年3月31日現在				平成24年3月31日現在					
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益		
金 融 品 取 引 所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
店 頭	通貨スワップ		236,520	146,000	4,955	4,955	176,464	133,277	△ 216	△ 216	127,182	103,164	166	166
	為替予約	売 建	3,528	—	△ 84	△ 84	6,824	—	△ 52	△ 52	6,928	—	△ 220	△ 220
		買 建	3,893	—	76	76	6,443	—	97	97	6,106	—	224	224
	通貨オプション	売 建	30,692	17,250	△ 1,235	31	33,597	20,279	△ 1,819	△ 132	30,495	16,095	△ 1,341	180
		買 建	30,692	17,250	1,235	278	33,597	20,279	1,819	520	30,495	16,095	1,341	173
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計		—	—	4,947	5,257	—	—	△ 171	216	—	—	170	524

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在、平成24年3月31日現在ともに該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在、平成24年3月31日現在ともに該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在、平成24年3月31日現在ともに該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成22年3月31日現在、平成23年3月31日現在、平成24年3月31日現在ともに該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成22年3月31日現在				平成23年3月31日現在				平成24年3月31日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	預 金	174	—	△ 1	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	—	△ 1	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成22年3月31日現在				平成23年3月31日現在				平成24年3月31日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	外貨建貸出金	2,085	—	△ 31	外貨建貸出金	1,870	—	△ 13	外貨建貸出金	1,540	—	△ 80
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	△ 31	—	—	—	△ 13	—	—	—	△ 80

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成22年3月期現在、平成23年3月期現在、平成24年3月期現在ともに該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成22年3月期現在、平成23年3月期現在、平成24年3月期現在ともに該当ありません。

従業員の状況

(単位 人)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
期末従業員数	2,392	2,404	2,358
男性	1,394	1,394	1,384
女性	998	1,010	974
平均年齢	35歳10ヵ月	35歳11ヵ月	36歳3ヵ月
平均勤続年数	13年5ヵ月	13年6ヵ月	13年10ヵ月
平均年間給与	6,866千円	6,901千円	6,952千円

(注) 1.従業員数は、嘱託、臨時雇用(平成22年3月31日958人、平成23年3月31日936人、平成24年3月31日978人)を含んでおりません。なお、出向者を含みます。
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3.従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

従業員1人当たり預金

(単位 百万円)

	平成22年3月期末			平成23年3月期末			平成24年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,423	4	2,427	2,432	4	2,436	2,384	4	2,388
従業員1人当たり預金	1,604	738	1,603	1,647	661	1,645	1,718	672	1,716

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成22年3月期末			平成23年3月期末			平成24年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,423	4	2,427	2,432	4	2,436	2,384	4	2,388
従業員1人当たり貸出金	1,121	957	1,121	1,138	1,469	1,139	1,151	1,419	1,151

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金

(単位 百万円)

	平成22年3月期末			平成23年3月期末			平成24年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	100	1	101	98	1	99	98	1	99
1店舗当たり預金	38,880	2,955	38,524	40,879	2,644	40,493	41,799	2,690	41,404

(注) 1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2.店舗数には出張所を含んでおりません。

1店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成22年3月期末			平成23年3月期末			平成24年3月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	100	1	101	98	1	99	98	1	99
1店舗当たり貸出金	27,177	3,830	26,946	28,254	5,878	28,028	28,003	5,677	27,777

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

バーゼルⅡ 第3の柱開示

報酬等に関する開示事項



バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)の開示

「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(金融庁告示第十五号)に基づき、バーゼルⅡ第3の柱の内容を以下に開示しています。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

相違はありません。

- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

(連結子会社の数:10社)

会社名	主な事業内容
しがぎんビジネスサービス株式会社	事務代行業務、不動産管理業務
しがぎん代理店株式会社	銀行代理店業務
しがぎんキャッシュサービス株式会社	現金精査・整理、ATM管理業務
滋賀保証サービス株式会社	信用保証業務、貸出担保評価・管理業務
Shiga Preferred Capital Cayman Limited	優先出資証券の発行、当行への劣後ローンの供与、その他これらに付随する業務
しがぎんコンピュータサービス株式会社	事務計算受託業務
株式会社しがぎん経済文化センター	コンサルティング業務
株式会社滋賀ディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務
しがぎんリース・キャピタル株式会社	リース、投資業務
株式会社しがぎんジェーシービー	クレジットカード業務

- ハ. 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容

該当ありません。

- 二. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容

(対象となる会社の数:3社)

会社名	主な事業内容
滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務
滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務
滋賀の魅力発信ファンド投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務

- ホ. 銀行法(昭和56年法律第59号。以下「法」という。)第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容

該当ありません。

- ヘ. 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等の概要

しがぎんリース・キャピタル株式会社、および株式会社しがぎん経済文化センターに対しては、当行からの出資を5%以下に制限しています。

2. 自己資本調達手段の概要

当行では、普通株式のほか期限付劣後債務(劣後特約付社債、劣後特約付借入金)により自己資本を調達しています。(期限付劣後債務(劣後特約付社債、劣後特約付借入金(告示第6条第1項第5号))による調達は、自己資本比率上、補完的項目に算入していません。)

自己資本調達手段概要(平成24年3月末)

調達手段		概要
普通株式	265百万株	完全議決権株式
期限付劣後債務		
劣後特約付社債	20,000百万円	金利見直し特約付 期間10年間
劣後特約付借入金	20,000百万円	但し、5年目以降等に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能
劣後特約付借入金	10,000百万円	期間12年間
		但し、7年目以降等に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能
劣後特約付借入金	10,000百万円	期間13年間
		但し、8年目以降等に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(1) 自己資本管理の基本方針

当行では、地域社会との「共存共栄」の理念のもと、自己責任原則に則り、資本の有効活用とリスクに対する銀行経営の健全性維持および適切性の確保を目的に、堅固な自己資本管理体制を確立し、企業価値の持続的、安定的な向上を図ることを自己資本管理の基本方針としています。

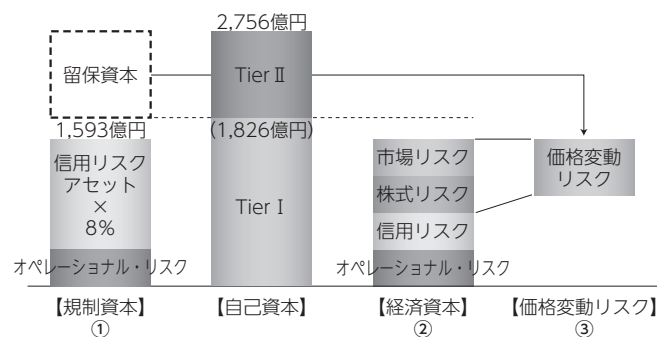
(2) 自己資本管理体制の概要

長期経営計画の挑戦指標として、ROE(連結)3.5%以上、Tier1比率(連結)9.0%以上を掲げ、自己資本の適切性をリスク・プロファイルに照らして検証・評価し、一定以上の自己資本を確保するため自己資本充実度評価を行い、資本配賦制度を通じて、資本効率性の向上や適切な資本政策の策定に努めています。

(3) 自己資本充実度の評価方法

当行では、業務計画策定時に経営体力である自己資本の十分性を確認するためストレス・テストを実施し、その結果を踏まえて部門別・リスクカテゴリー別に資本配賦を実施しています。

具体的には、①規制資本ベース(自己資本比率規制上の所要自己資本)および②経済資本ベース(内部管理上のVaRなどにより算出したリスク量)の両面から資本配賦を行い、保有するリスクと自己資本の比較や、配賦資本の使用状況についてモニタリングを実施し、自己資本の充実度を評価しています。



更に③有価証券等の価格変動によるリスクを一定の範囲内に抑えることにより、自己資本比率の変動を目標水準に基づき管理するとともに、資本配賦制度を通じて一定のリスク限度内でのリターンの目標を部門別に策定しています。

加えて、景気後退期の企業を取り巻く環境の変化や保有する有価証券の大幅な価格下落などの具体的な複数のリスク発生シナリオに基づき、ストレス・テストを実施し、経済環境等の変化により銀行全体が被るリスクの増加や自己資本に対する影響等について把握し、自己資本の充実度を評価しています。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針および手続きの概要

(1) 信用リスク管理の基本方針

当行は業務運営上、信用リスクをそのリスクの大きさや範囲から最も重要性を持つリスクとして認識し、基礎的的内部格付手法に基づく格付制度を整備し、適切な信用リスク管理体制の構築を図っています。

信用リスク管理プロセスでは、とくに検証過程を重視し、検証結果を常務会等に報告するとともに、可能な限り迅速に課題の把握や改善を検討し、恒常的に信用リスク管理の水準を維持・向上するためのPDCAサイクルの確立に努めています。

また、パーゼルⅡ内部格付手法に求められる信用リスク管理部署として経営管理部「信用リスク管理グループ」を設置し、与信業務からの独立性を確保して適切な信用リスク管理を遂行する組織体制を整備しています。

(2) 手続きの概要

①格付制度の制定と運用

信用リスク管理の基本方針を踏まえ、格付制度にかかる各種基準は取締役会の決定を経て制定しています。

格付制度の運営は、定められた各種基準に則り、一定の与信先の属性や与信金額等により、「個別管理先」(事業法人等向けエクスポージャー)と「プール管理先(取引)」(リテール向けエクスポージャー)に区分して信用リスク管理を実施しています。

基本的に「個別管理先」については信用格付体系、「プール管理先(取引)」についてはリテール・プール区分体系を設定し、与信先(債務者)に対して一貫性のある信用格付(企業格付)の付与やリテール・プール区分の割当を行っています。

具体的な手続きとしては、信用格付は当該取引を担当する格付所管部店が起案し、審査部の決裁権限者が決裁する体制とし、経営管理部資産査定グループの検証後に信用格付が確定する体制を整備しています。

なお、「個別管理先」については、原則年1回最新の決算情報等に基づき信用格付を付与するとともに、継続的なモニタリングによる与信管理を行い、債務者の信用状況に関わる事象の発生時にはその都度速やかに信用格付の見直しを行う体制を整備しています。また「プール管理先(取引)」について、定期的にプール区分の見直しや割当を実施しています。

(取引先管理区分の概要)

取引先管理区分	該当する先	格付制度
個別管理先	事業法人先(与信額等により個別管理を実施する取引先)、ソブリン、金融機関等	信用格付
プール管理先	事業法人先(与信額等によりプール管理を実施する取引先)、住宅ローン、カードローン、その他消費性ローン等	リテール・プール区分

②リスクの評価、検証と報告体制

信用格付やリテール・プール区分、パラメータ等の格付制度を検証する方法や検証頻度を取締役会の承認のもと各基準書に明文化して、検証やモニタリングを実施しています。

与信ポートフォリオについては、格付別・業種別に信用リスクの動向を把握し、与信集中リスクについて分析を行うとともに、信用格付付与と同時に取引先の与信限度額や取引方針を個社別に定め、適切な信用リスク管理に努めています。

また、これらの取組を踏まえて、信用リスク量の管理やストレステストなどを定期的の実施し、自己資本の充実度評価と連携した業務運営を実施しています。

なお、格付制度を検証した結果や信用リスクに関する重要事項については、常務会等に報告した上で、取締役会に報告する体制を整備しています。

(3) 貸倒引当金の計上方法

債権等の貸倒償却または貸倒引当については、当行の自己責任のもと適正な「自己査定」の結果に基づき、貸倒等の実態を踏まえ債権等の将来の予想損失額等を適時かつ適正に見積もり、計上しています。

(引当基準)

自己査定の債務者区分および分類区分等に対応して、貸倒償却または貸倒引当を行います。

a. 正常先およびその他要注意先に対する債権の引当基準

今後1年間の予想損失額を算定して貸倒引当金(一般貸倒引当金)を計上しています。具体的な予想損失額の算定方法は、1年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき、過去の損失率の実績を算出し、これに将来見込み等必要な修正を加えて予想損失率を求め、正常先およびその他要注意先に対する債権の各決算期末残高に各々の予想損失率を乗じて算定しています。なお、急激な状況の変化がない限り、過去の損失率をそのまま予想損失率としています。

b. 要管理先に対する債権の引当基準

今後の予想損失額を算定する期間および過去の貸倒実績率の算定期間を各々3年とし、それ以外は、正常先、その他要注意先と同様です。

c. 破綻懸念先に対する債権の引当基準

今後3年間の予想損失額を算定して貸倒引当金(個別貸倒引当金)を計上しています。具体的な予想損失額の算定方法は、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき、過去の損失率の実績を算出し、これに将来見込み等必要な修正を加えて予想損失率を求め、個別債務者毎に、自己査定におけるⅢ分類額に予想損失率を乗じて算定しています。なお、急激な状況の変化がない限り、過去の損失率をそのまま予想損失率としています。

また、大口債務者(Ⅲ分類額が3億円以上の債務者)については、Ⅲ分類額から合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能額を除いた残額を予想損失額としています。

d. 実質破綻先および破綻先に対する債権の引当基準

個別債務者毎に、自己査定におけるⅢ、Ⅳ分類額の100%全額を予想損失額として、貸倒引当金(個別貸倒引当金)に計上するか、直接償却します。

(4) 標準的手法採用エクスポージャーの概要

信用供与を主たる業務としておらず、リスク・アセットが全体の2%未満である連結子会社については、標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。ただし、それらの連結子会社においても、株式等エクスポージャーおよび銀行の与信行為に関連する債権等(求償債権等)については、基礎的内部格付手法によって信用リスク・アセットを算出しています。

またエクスポージャーが少額であり、内部格付の付与の観点から信用リスク管理上、重要でないと判断される資産(仮払金の一部や前払費用、買入外国為替のうちTC買取分など)については、例外的適用除外として標準的手法を採用しています。

(平成24年3月期において標準的手法を適用する連結子会社)

会社名	主な事業内容	標準的手法を適用
しがぎんビジネスサービス株式会社	事務代行業務、不動産管理業務	○
しがぎん代理店株式会社	銀行代理店業務	○
しがぎんキャッシュサービス株式会社	現金精査・整理、ATM管理業務	○
滋賀保証サービス株式会社	信用保証業務、貸出担保評価・管理業務	—
Shiga Preferred Capital Cayman Limited	優先出資証券の発行、当行への劣後ローンの供与、その他これらに付随する業務	○
しがぎんコンピュータサービス株式会社	事務計算受託業務	○
株式会社しがぎん経済文化センター	コンサルティング業務	○
株式会社滋賀ディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務	○
しがぎんリース・キャピタル株式会社	リース、投資業務	○
株式会社しがぎんジェーシービー	クレジットカード業務	○

なお、滋賀保証サービス株式会社は、当行の住宅ローンの信用保証業務を実施しており、平成19年3月期から(基礎的)内部格付手法を適用しています。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称およびエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ

ハ. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

(1) 使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法を採用しています。

(2) 格付制度の概要

格付制度として、①信用格付(企業格付)②特定貸付債権格付③リテール・プール区分④案件格付⑤パラメータ推計の各種制度を制定しています。

①信用格付制度

当行の全与信先を対象として、基本的に与信先の属性や与信金額等により、「個別管理先」と「プール管理先(取引)」に区分したうえで、「個別管理先」については信用格付の付与を実施しています。

「個別管理先」の信用格付は、債務者の信用リスクの程度に応じて、格付の符号が下がる毎に債務者のリスク水準が高くなるように定義した15ランクに区分しています。信用格付の体系と区分の定義、債務者区分との関係は次表のとおりです。

(格付手法)

取引先の財務データに基づき、取引先の規模や属性に応じた複数の定量評価モデルを利用し、取引先の信用リスク度合いについて定量評価を実施します。定量評価モデルは、当行が独自に構築したモデルを含め全モデルにおいて検証し、格付体系の精度向上を図っています。

最終的な信用格付を決定するにあたっては、定量評価結果に信用リスクの判別に有効な定性評価を加味し、企業グループや一定の要件を考慮して企業実態を踏まえた対応を実施しています。

なお、外部格付については、当行取引先のデフォルト率と格付機関の格付毎のデフォルト率をその水準や序列性に基づきマッピングをしたうえで、主に大企業先の信用格付プロセスに利用しています。

(信用格付の検証)

格付制度の有効性を維持するためには、適切な検証体系の構築が最重要との認識に基づき、格付体系の適切性確保を目的とした検証体系を整備しています。検証項目については、定例的な検証に加え、適宜必要な検証項目を追加するなどの見直しを図り、検証結果については定期的に常務会等に報告しています。

<信用格付定義の一覧>

格付	定義	債務者区分
a1	債務履行の確実性は極めて高く、適格格付機関の評価が優良である	正常先
a2	債務履行の確実性は極めて高く、適格格付機関の評価が良好である	
b1	債務履行の確実性は高い	
b2	債務履行の確実性は高いが、b1に比べ環境の影響を受けやすい	
b3	債務履行の確実性は十分である	
b4	債務履行の確実性は十分であるが、b3に比べて劣る面がある	
b5	債務履行の確実性は中位程度	
b6	債務履行の確実性はb5より劣るが、当面問題ない	要 注 意 先 要 管 理 先
b7	債務履行の確実性に当面問題ないが、将来まで確実といえない	
c1	債務履行の確実性に問題があり、注意を要する	
c2	債務履行の確実性に問題があり、c1に比べさらに注意を要する	
d1	要管理先	
d2	破綻懸念先	
d3	実質破綻先	
d4	破綻先	

②特定貸付債権格付制度

特定貸付債権格付制度では、特定貸付債権に分類される債権を、定量面や定性面を通じて、デフォルトが生じる可能性とデフォルト時の予想損失度合いから、序列的な格付に区分しています。

また、案件毎の事業計画に対して実際の業績との比較検証や定性評価の有効性検証等の検証項目を定期的に検証しています。

③リテール・プール区分制度

リテール・プール区分制度は、「プール管理先(取引)」を対象として、リスク特性が類似した取引を各プール区分単位に区分し、個々の債務者単位ではなく、プール単位でとりまとめて信用リスク管理を行っています。

リテール・プール管理の対象は、居住用不動産向けエクスポージャー（居住用住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（カードローン等）およびその他リテール向けエクスポージャーを対象とし、あらかじめ定められた分類ルールに基づき、リテール・プール区分の割当を実施しています。なお、取得データの制約などにより、保有する情報量が少ない場合は、リテール・プール区分への割当をより保守的に行っています。

また、リテール・プール区分の適切性や割当てられた取引の適切性等について検証を実施しています。

(リテール・プール区分の体系)

リテール・プール区分を策定する基準(リスクファクター)は、取引のリスク特性(取扱規模、将来的な発展性等)などを踏まえ、次表のとおり設定しています。

(リスクファクター)

資産区分	リスクファクター(PD..予想デフォルト率)	リスクファクター(LGD..デフォルト時損失率)
居住用不動産向けエクスポージャー (居住用住宅ローン)	当初契約日からの経過年数、 返済比率、保証会社保証、延滞有無等	担保保全率、 先順位設定有無
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー(カードローン等)	商品種類、延滞有無等	すべて無担保
その他リテール向けエクスポージャー	信用リスク属性、当初契約時与信額、 商品種類、保証会社保証、延滞有無等	特定担保の有無

④案件格付制度

信用格付が純粋に取引先の信用度合いを評価するのに対し、案件格付は案件毎の保全状況や取引状況等をもとにデフォルト時点の予想損失率を推定し、案件毎に付与しています。また、この結果を用いて、信用格付とあわせ、案件毎に貸出金利ガイドラインを設定しています。

⑤パラメータ推計の概要

PD、LGD、EAD(デフォルト時エクスポージャー)などのパラメータ推計については、推計したパラメータが自己資本比率計算に直結することを踏まえ、推計値を正確かつ安定的に推計することを基本方針としています。

パラメータ推計は、基本的に実績データに基づき、①実績値の算出②実績値に基づく推計値の算出③推計値の検証および検証結果を踏まえた推計値の調整・是正という3つのプロセスを経て決定しています。

検証については、年1回以上、推計値の適切性を評価しており、検証の結果、各見直し基準に該当した場合もしくはパラメータの修正が必要と判断する場合には、パラメータ推計値の見直し又は格付体系もしくはリテール・プール区分の見直しを検討する体制を整備しています。なお、推計したパラメータ値や推計に用いたデータは、自己資本比率算出に加え、自己資本充実度評価における信用リスク量の計算データや金融商品、取引の採算性関連データなどに活用しています。

(3)次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続きの概要

①資産区分毎の格付付与手続き

各資産区分毎のエクスポージャーの種類および格付の付与手続きは以下のとおりです。

資産区分	エクスポージャーの種類	格付付与手続き
事業法人向けエクスポージャー	大企業、中堅企業、中小企業他事業性 与信先向け与信(与信額等により個別 管理を実施する取引先)	個別管理先として管理し、 信用格付を付与 (特定貸付債権は、 SL格付を付与)
うち特定貸付債権	一定要件を満たすノンリコース・ローン	
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、 国内の政府関係機関等向け与信	
金融機関等向けエクスポージャー	銀行、証券会社等向け与信	リテール向け与信として、 リテール・プール区分を割当
株式等エクスポージャー	上場株式、非上場株式	
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用住宅ローン	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン等	
その他リテール向けエクスポージャー	小口事業性(取引先与信額等により プール管理を実施する取引先) その他リテール向け与信	

事業法人等向けエクスポージャーにおける「大企業、中堅企業、中小企業」は中小企業基本法の定義に準じて分類していません。

②PD推計の定義と対象資産区分

PD推計の定義と適用する対象資産区分は以下のとおりです。なお、事業法人等PDは平成11年度～平成22年度(12年間)、リテールPDは平成13年度～平成22年度(10年間)の内部実績データに基づき、推計誤差を考慮して保守的に補正した推計値を適用しています。

PD推計方法	定義	対象となる資産区分
事業法人等PD	内部データによる推計期間の各期・各格付毎の債務者数から実績デフォルト率等を通じて、保守的な補正を実施して推計値としています。	事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー
リテールPD	内部データによる推計期間の各期・各プール区分毎の債権数から実績デフォルト率を算出し、保守的な補正を実施して推計値としています。	居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

(1) 基本方針

当行は、信用リスク削減にあたり、取引先の経営状況、資金使途、回収可能性等から総合的に与信判断を行うことを基本方針とし、担保や保証については、これらに過度に依存することなく、取引先の信用力を補完するために取得しています。

担保の取入にあたっては、市場性・換金性、管理の容易性、時価の安定性等を考慮するとともに、適切な方法による評価額と処分時の回収可能見込額を算出し、それぞれの担保の性質に応じて一定時期に評価見直しを実施しています。

(2) 主要な担保の種類

当行の主要な担保種類は以下のとおりです。

担保種類	担保取得方法
定期預金	質権
国債、地方債、公社・公団・事業団債、金融債、社債、株式	質権
手形	譲渡担保
船荷証券、貨物引換証など	譲渡担保
不動産(土地、建物)	(根) 抵当権

なお、自己資本比率算出上の信用リスク削減効果の対象となる担保は、規制上の適格保証、適格金融資産担保および適格不動産担保に限定しています。

具体的には、保証人は、ソブリン、金融機関、および事業法人について一定格付以上の内部格付・外部格付の取得先としています。

適格金融資産担保は、預金および株式のみを対象とし、株式担保においては東京証券取引所および大阪証券取引所等「認定された証券取引所に上場する株式」のみを対象としています。

適格不動産担保は、当行所定の手続きにより取得した信用リスク削減効果の適格要件を満たす不動産抵当権および不動産根抵当権としています。

なお、金融機関および短資会社を取引相手とするレポ取引(現金担保付債券貸借取引)およびコール取引は、担保とした債券を適格金融資産担保として信用リスク削減効果を勘案しています。

(3) 担保に関する評価、管理の方針および手続きの概要

担保評価は、原則、現地(現物)調査を実施のうえ、あらかじめ定めた方法により評価を実施しています。

具体的には不動産を担保取得する場合は、全件に対して現地調査を実施しており、担保不動産の評価見直しは、1年に1回の頻度で実施しています。特に、債務者区分が破綻懸念先以下で一定金額以上などの要件を満たす担保については、不動産鑑定評価を採用しています。

加えて環境保全への対応として、CSR(企業の社会的責任)の観点から、土壤汚染対策法の施行(平成15年2月)に伴い、「土壤汚染対策法に定める指定区域台帳に記載された土地」および「ダイオキシン類対策特別措置法に定める対策地域に存在する土地」については、「汚染が判明した土地」として新規の担保を取得せず、既存の担保についても評価額をゼロ円として土壤浄化を促しています。

なお、担保不動産については、処分実績と処分可能見込額とを比較し、評価方法の妥当性を検証しています。

(4) 貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針および手続きの概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっては、相殺確実な自行預金のみを対象とする方針としており、相殺可能な円貨の定期預金に限って対応しています。

(5) 派生商品取引およびレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針および手続きの概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

当該相対ネットティング契約は、信用リスク削減手法として適用しておりません。

(6) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の対象となる主要な保証人は、信用保証協会法によって設立されている信用保証協会であることから、信用リスクは極めて低いものと認識しています。またマーケット・リスクにさらされる金融資産担保などは適切に価額を管理するとともに、当該担保種類の割合が相対的に小さく影響は限定的であります。

6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

(1) 与信限度枠の割当方法に関する方針

対金融機関向けの派生商品取引については、半期毎に信用格付別の与信限度額、個別・グループ別の派生商品取引の与信限度額を設定し、設定された限度額の範囲内での運用を日次で管理しています。

対顧客向けの派生商品取引については、主にクーポンスワップや通貨オプションといった顧客の為替リスクヘッジのための商品を取扱っており、これら商品については、取引相手先の実需ニーズ、商品に対する理解度、信用力を考慮し、販売を行っています。派生商品取引の与信限度額については融資取引と同様、取引相手先毎の信用力、取引状況等に応じて設定し、融資取引など他の与信取引と合算して個別に限度額管理を行っています。

(2) 担保による保全および引当金の算定に関する方針

取引相手先の状況に応じて担保等により保全を図る体制になっています。引当金については、取引相手先の債務者区分が破綻懸念先以下に区分された場合、決算日における「正の再構築コスト」の全額を損失見込額として個別引当金を計上していません。

(3) 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

対金融機関向けの派生商品取引においては、一部相手先と個別にCSA契約(クレジット・サポート・アネックス契約)を締結している場合があります。同契約においては、当行の信用力が低下した場合でも担保提供により契約が継続されることを趣旨としており、具体的には、各契約で定められた格付会社が付与する当行の格付が一定格付以下に悪化した場合、該当取引の範囲で一定の担保を追加提供する義務が発生しますが、影響は軽微なものと認識しています。

7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

<投資家としての証券化取引>

証券化商品については、投資対象の一つとして高格付銘柄のみを投資対象とし、常務会で設定した保有限度額の枠内で投資を行っています。証券化商品の市場リスクについては、他の有価証券等と合算した日次VaRにより管理を行っています。

当行の証券化商品は、主に住宅ローン債権を裏付けとしており、住宅ローン債権に準じたリスク特性を持っています。

<オリジネーターとしての証券化取引>

連結子会社において、保有するリース債権の証券化取引に取り組み、証券化対象となる債権の組成を行うオリジネーターおよび原債務者からの元利金回収を行うサービサーとしての役割を担っています。

当該商品のリスクについては、保有する劣後受益権に関連する信用リスクおよび金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わりません。従って通常の与信取引と同様に信用リスクの管理を行っています。

なお、平成24年3月31日現在、当該証券化に係る証券化取引はございません。

ロ. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで(自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化商品の選定については、構造上の特性も含めたリスク特性の洗出しを行い、経営陣を交えた検討を行う体制となっております。また実際の購入の際にも、これらリスク特性を再度検討・協議する体制となっております。

これら商品のリスク特性や裏付け資産の状況については、主に市場価格や平均残存年数を把握することで管理しており、経営陣に四半期次で報告する体制となっております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行は、保有資産の信用リスクを削減する手法として証券化取引を用いておりません。

ニ. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

外部格付準拠方式を使用しています。

ホ. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当行は、証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額にかかる額を算出しておりません。

ヘ. 連結グループまたは銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループまたは銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

ト. 連結グループまたは銀行の子法人等(連結子会社等を除く。)及び関連法人等のうち、当該連結グループまたは銀行が行った証券化取引(連結グループまたは銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

チ. 証券化取引に関する会計方針(オリジネーターとしての証券化取引)

(1) 会計方針

証券化取引の会計上処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

(2) 売却資産の認識

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、信託受益権を投資家に売却した時点で認識しています。

リ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。)

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ
(全ての証券化エクスポージャーに対して上記4社の適格格付機関を使用します。)

ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に内部評価方式は用いておりません。

ル. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(自己資本比率告示第2条又は第25条[第14条又は第37条]の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。)

当行は、マーケット・リスク相当額に係る額を自己資本比率告示第2条又は第25条[第14条又は第37条]の算式に算入しておりません。

9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針および手続きの概要

(1) オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員(パートタイマー、派遣社員等を含む)の活動、もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク②システムリスク③法務リスク④有形資産リスク⑤人的リスクの5つに分けて管理しています。

「オペレーショナル・リスク」は業務統轄部において一元的に管理するとともに、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、「各リスク所管部」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しています。

(2) オペレーショナル・リスクの管理方針および管理手続き

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていく上で可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制および仕組を整備し、リスク顕現化の未然防止および発生時の影響極小化に努めています。

具体的には、バーゼルⅡに準拠したリスク管理体制を構築すべく定期的にRCSA(リスクとコントロールの自己評価)を実施し、リスクの特定、評価を行うとともに、リスクを捕捉し対応策等を講じる手段としてオペレーショナル・リスク情報の収集・分析を実施し、再発防止策の策定等によりリスクの制御、移転、回避を行うなどリスク管理の高度化に取り組んでいます。さらに、オペレーショナル・リスク管理の実効性を高めるため、リスク管理のPDCAサイクルの確立に努めています。

各オペレーショナル・リスクの管理は、上記のRCSAやオペレーショナル・リスク情報の収集、分析を実施するほか、「事務リスク管理規程」、「システム・リスク管理規程」、「法務リスク管理規程」、「有形資産リスク管理規程」、および「人的リスク管理規程」を定めて、適切に管理しています。

(注)RCSA(リスクとコントロールの自己評価)

Risk & Control Self - Assessmentの略。あらゆる業務プロセス、システムおよび有形資産等に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握した上で、必要な削減策を策定し実行していく自律的なリスク管理の手法。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に定める「粗利益配分手法」により算出しています。

10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当行は、株式等エクスポージャーに関して、主に取引先との長期的な関係を目的として保有する株式が大宗を占めるため、長期保有による信用リスクと価格変動リスクの観点からリスク管理を行っています。

具体的には、すべての銘柄に信用格付を付与し、PD/LGD方式等により信用リスクを管理し、計算された信用リスク量を他の与信取引(貸出など)と合算して、Tier1の範囲内におさえるように管理しています。また定期的に取引関係等を踏まえ、銘柄保有の見直しを実施しています。

一方、株式の価格変動リスクについては、前述の自己資本充実度評価に基づき、株式以外の有価証券等と合算の上、仮にリスクが顕在化した場合でも、自己資本比率の低下が一定の範囲内に収まるように、VaR(保有期間90日、信頼区間99%)によるリスク許容額を設定しています。また、リスク許容額については、保有するリスク量が設定した範囲内にあることを日次で管理しています。

なお、株式等エクスポージャーは全額その他有価証券に計上され、上場株式等の時価のあるものについては決算日の市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)にて、時価のないもの(子会社株式および関連会社株式を含む)については移動平均法による原価法または償却原価法により評価しています。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針および手続きの概要

(1) 金利リスク管理の基本方針

銀行勘定における金利リスクとは、金利が変動することにより、保有する資産・負債、オフバランス取引の経済価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、金利リスクを市場リスクに内包するものとして適切に計量、モニタリング、コントロールしリスク・リターンを勘案のうえ、安定した収益確保を目指すことをリスク管理の基本方針としています。

(2) 手続きの概要

当行では、リスクに対するリターンの最適化を図った業務運営を実践するため、ALMの観点より金利リスクを総合的に管理するとともに、信用リスクなどその他のリスクも勘案のうえ資本配賦制度による統合リスク管理を実施しています。

加えて、「アウトライヤー基準」による金利リスクについても、自己資本の20%以内に収まるようコントロールしています。

これらの配賦資本等の遵守状況については、リスク管理部門がモニタリングを行い定期的にALM委員会に報告しています。

ロ. 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、銀行勘定の金利リスク量として、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間1年、信頼水準99%、観測期間2年)によるVaRを採用しています。

VaRを計測するにあたって、普通預金等の流動性預金については、その一部を長期間銀行に滞留する預金として扱い、内部モデルに基づき各期間帯へ割り振り、金利リスクを認識しています。

このほか、VaRによるリスク計測を補完するため、BPVによる管理を加えることにより、複眼的な金利リスク管理を行っています。

なお、連結子会社が保有する金利リスクについては、単体に与える影響が軽微であることから、金利リスク量算出の対象外としています。

資料編
バーゼルⅡ第3の柱
定量的な開示事項

1.自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と下回った額の総額

該当ありません。

2.自己資本の構成に関する事項

項目	当期末 (単位 百万円)	
	平成22年度	平成23年度
(自己資本)		
資本金	33,076	33,076
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	23,970	23,969
利益剰余金	127,215	133,975
自己株式(△)	934	945
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	794	793
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	23,497	3,549
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	200	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	1,906	2,471
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	203,922	190,361
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
[基本的項目]計(A)	203,922	190,361
うち自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの	20,000	—
その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	26,940	27,802
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,181	9,094
一般貸倒引当金	376	375
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	40,000	60,000
自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの	40,000	60,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
[補完的項目]計(B)	76,498	97,272
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
[準補完的項目]計(C)	—	—
自己資本総額(A+B+C)(D)	280,420	287,633

項目	当期末 (単位 百万円)	
	平成22年度	平成23年度
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,000	1,000
自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	1,000	1,000
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
自己資本比率告示第8条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	646	385
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	1,906	2,471
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	55	35
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
(控除項目)計(E)	3,608	3,892
自己資本額(D)-(E)(F)	276,812	283,740
(リスク・アセット等)資産(オン・バランス)項目	1,944,552	1,853,304
オフ・バランス取引等項目	59,918	44,519
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	122,989	122,616
信用リスクに係る旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	—	—
オペレーショナル・リスクに係る旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	—	—
合計(G)	2,127,460	2,020,441
自己資本比率(国際統一基準)(F)/(G)	13.01%	14.04%
参考:Tier 1比率(国際統一基準)(A)/(G)	9.58%	9.42%
自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等の上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額が基本的項目の額に占める割合	9.80%	—
連結総所要自己資本額(自己資本比率告示第2条の算式の分母の額に8%を乗じた額)	170,196	161,635
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	△ 1,257	△ 457
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	46,944	39,398
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	21,125	17,729

単体

(単位 百万円)

項目	当期末	
	平成22年度	平成23年度
(自己資本)		
資本金	33,076	33,076
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	7	7
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	115,232	121,123
その他	20,000	—
自己株式(△)	934	945
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	791	791
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	2,166	2,851
※繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計(上記各項目の合計額)	197,501	182,695
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
【基本的項目】計(A)	197,501	182,695
うち自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの	20,000	—
うち自己資本比率告示第17条第3項に掲げるもの	20,000	—
その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	26,903	27,757
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,181	9,094
一般貸倒引当金	—	—
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	40,000	60,000
自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げるもの	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるもの	40,000	60,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
【補完的項目】計(B)	76,085	96,852
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
【準補完的項目】計(C)	—	—
自己資本総額(A+B+C)(D)	273,587	279,547

(単位 百万円)

項目	当期末	
	平成22年度	平成23年度
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,000	1,000
自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	1,000	1,000
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	2,166	2,851
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	68	49
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
(控除項目)計(E)	3,234	3,901
自己資本額(D)-(E)(F)	270,352	275,646
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	1,926,152	1,834,217
オフ・バランス取引等項目	59,918	44,519
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	114,254	113,663
信用リスクに係る旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	—	—
オペレーショナル・リスクに係る旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	—	—
合計(G)	2,100,324	1,992,400
自己資本比率(国際統一基準)(F)/(G)	12.87%	13.83%
参考:Tier 1比率(国際統一基準)(A)/(G)	9.40%	9.16%
自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等の上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額が基本的項目の額に占める割合	10.12%	—
単体総所要自己資本額(自己資本比率告示第14条の算式の分母の額に8%を乗じた額)	168,025	159,392
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	△ 1,255	△ 443
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	46,864	39,299
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	21,088	17,684

3.自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する総所要自己資本の額及びポートフォリオごとの所要自己資本の額

連結	項目	(単位 百万円)		単体	項目	(単位 百万円)	
		所要自己資本額 平成22年度	所要自己資本額 平成23年度			所要自己資本額 平成22年度	所要自己資本額 平成23年度
	内部格付手法が適用されるポートフォリオ	226,144	218,061		内部格付手法が適用されるポートフォリオ	226,559	218,479
	ソブリン向けエクスポージャー	10,736	10,183		ソブリン向けエクスポージャー	10,736	10,183
	金融機関等向けエクスポージャー	3,656	2,854		金融機関等向けエクスポージャー	3,656	2,854
	事業法人向けエクスポージャー	64,921	61,459		事業法人向けエクスポージャー	65,609	62,075
	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	893	1,083		事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	893	1,083
	中堅中小企業向けエクスポージャー	80,750	80,580		中堅中小企業向けエクスポージャー	80,750	80,580
	居住用不動産向けエクスポージャー	27,667	26,254		居住用不動産向けエクスポージャー	27,575	26,120
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,722	2,129		適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,608	2,001
	その他リテール向けエクスポージャー	15,757	15,103		その他リテール向けエクスポージャー	15,687	15,050
	証券化エクスポージャー	340	444		証券化エクスポージャー	340	444
	株式等エクスポージャー	9,909	9,117		株式等エクスポージャー	9,848	9,223
	うちマーケット・ベース方式	—	—		うちマーケット・ベース方式	—	—
	うち簡易手法	0	0		うち簡易手法	—	—
	うち内部モデル手法	—	—		うち内部モデル手法	—	—
	うちPD/LGD方式	474	430		うちPD/LGD方式	474	598
	みなし計算	3,280	2,270		みなし計算	3,356	2,292
	購入債権	1,308	1,551		購入債権	1,308	1,551
	その他資産	5,199	5,029		その他資産	5,187	5,018
	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,554	2,595		標準的手法が適用されるポートフォリオ	434	375
	適用除外	2,554	2,595		適用除外	434	375
	オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,839	9,809		オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)	9,140	9,093
	総所要自己資本額	238,538	230,466		総所要自己資本額	236,134	227,948

(注1)内部格付手法が適用されるポートフォリオについては信用リスク・アセットの額にスケーリング・ファクターの1.06を乗じて更に8%を乗じた額に、期待損失の額および自己資本控除の額を加算して所要自己資本の額を算出しております。

(注2)標準的手法が適用されるポートフォリオについては、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて所要自己資本の額を算出しております。

(注3)株式等エクスポージャーについて、総額と内訳との差額はブランドファーズリング適用分等によるものです。

4.信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

連結	項目	(単位 百万円)		単体	項目	(単位 百万円)	
		期末残高 平成22年度	期末残高 平成23年度			期末残高 平成22年度	期末残高 平成23年度
	事業法人等向けエクスポージャー	3,411,098	3,502,212		事業法人等向けエクスポージャー	3,419,680	3,510,287
	ソブリン向けエクスポージャー	1,403,555	1,455,911		ソブリン向けエクスポージャー	1,403,555	1,455,911
	金融機関等向けエクスポージャー	210,796	147,782		金融機関等向けエクスポージャー	210,796	147,782
	事業法人向けエクスポージャー	1,045,493	1,162,223		事業法人向けエクスポージャー	1,054,075	1,170,298
	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	7,712	8,964		事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権)	7,712	8,964
	中堅中小企業向けエクスポージャー	743,540	727,330		中堅中小企業向けエクスポージャー	743,540	727,330
	リテール向けエクスポージャー	923,764	933,675		リテール向けエクスポージャー	923,392	933,201
	居住用不動産向けエクスポージャー	710,237	715,823		居住用不動産向けエクスポージャー	710,050	715,531
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	32,150	37,231		適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	32,036	37,102
	その他リテール向けエクスポージャー	181,376	180,620		その他リテール向けエクスポージャー	181,306	180,566
	株式等エクスポージャー	115,130	105,986		株式等エクスポージャー	114,421	105,859
	購入債権	21,068	25,712		購入債権	21,068	25,712
	その他資産等	99,274	94,425		その他資産等	99,121	94,289
	適用除外	33,231	33,706		適用除外	5,436	4,696
	合計	4,603,567	4,695,719		合計	4,583,121	4,674,048

(注1)信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(注2)証券化エクスポージャーについては「7.証券化エクスポージャーに関する事項」、みなし計算のエクスポージャーについては「9.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額」をご参照下さい。

地域別

連結

(単位 百万円)

区分	平成22年度					平成23年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	3,128,760	1,073,539	10,342	113,659	4,326,302	3,199,694	1,170,201	7,928	104,498	4,482,323
海外	3,807	137,223	1,887	0	142,917	2,464	79,499	1,336	0	83,302
連結子会社分	26,075	—	—	1,470	27,545	27,542	—	1	1,487	29,031
合計	3,158,642	1,210,762	12,229	115,130	4,496,766	3,229,702	1,249,701	9,266	105,986	4,594,656

単体

(単位 百万円)

区分	平成22年度					平成23年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	3,137,341	1,073,539	10,342	114,420	4,335,645	3,207,769	1,170,201	7,928	105,259	4,491,159
海外	3,807	137,223	1,887	0	142,917	2,464	79,499	1,336	600	83,902
合計	3,141,148	1,210,762	12,229	114,421	4,478,562	3,210,234	1,249,701	9,265	105,859	4,575,061

(注1)原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2)連結子会社については、住宅ローン債権、クレジット・カード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーおよびデリバティブ取引を表示しております。

(注3)(注1)(注2)については、次の「業種別又は取引相手別」および「残存期間別」の内訳表についても適用いたします。

業種別又は取引相手別

連結

(単位 百万円)

区分	平成22年度					平成23年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	523,297	6,469	2,138	93,231	625,137	538,992	7,651	1,665	85,169	633,479
農業、林業	2,619	—	—	1	2,620	3,082	—	—	1	3,083
漁業	586	—	—	—	586	554	—	—	—	554
鉱業、採石業、砂利採取業	7,593	535	—	173	8,302	8,087	528	3	184	8,803
建設業	122,837	1,948	38	406	125,230	117,156	1,543	21	416	119,138
電気・ガス・熱供給・水道業	21,323	6,669	—	1,499	29,492	26,706	5,278	—	1,113	33,098
情報通信業	36,730	3,152	0	179	40,063	39,134	3,140	0	175	42,450
運輸業、郵便業	97,848	20,966	—	2,813	121,628	104,161	24,285	—	2,932	131,378
卸売業、小売業	391,978	2,640	4,773	4,004	403,397	382,885	2,682	3,333	4,353	393,255
金融業、保険業	336,595	267,743	5,182	8,969	618,492	416,970	220,949	4,191	7,690	649,802
不動産業、物品賃貸業	397,250	1,114	4	1,777	400,146	401,489	1,045	4	1,890	404,430
その他サービス業	288,607	91,306	92	602	380,607	257,981	108,984	45	570	367,582
地方公共団体	159,388	805,213	—	—	964,602	148,342	857,874	—	—	1,006,217
その他	745,908	3,001	—	—	748,910	756,613	15,737	—	—	772,350
連結子会社分	26,075	—	—	1,470	27,545	27,542	—	1	1,487	29,031
合計	3,158,642	1,210,762	12,229	115,130	4,496,766	3,229,702	1,249,701	9,266	105,986	4,594,656

単体

(単位 百万円)

区分	平成22年度					平成23年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	523,297	6,469	2,138	93,231	625,137	538,992	7,651	1,665	85,169	633,479
農業、林業	2,619	—	—	1	2,620	3,082	—	—	1	3,083
漁業	586	—	—	—	586	554	—	—	—	554
鉱業、採石業、砂利採取業	7,593	535	—	173	8,302	8,087	528	3	184	8,803
建設業	122,837	1,948	38	406	125,230	117,156	1,543	21	416	119,138
電気・ガス・熱供給・水道業	21,323	6,669	—	1,499	29,492	26,706	5,278	—	1,113	33,098
情報通信業	36,730	3,152	0	453	40,336	39,134	3,140	0	449	42,724
運輸業、郵便業	97,848	20,966	—	2,813	121,628	104,161	24,285	—	2,932	131,378
卸売業、小売業	391,978	2,640	4,773	4,004	403,397	382,885	2,682	3,333	4,353	393,255
金融業、保険業	338,927	267,743	5,182	9,401	621,255	418,815	220,949	4,191	8,722	652,679
不動産業、物品賃貸業	403,500	1,114	4	1,793	406,411	407,719	1,045	4	1,896	410,665
その他サービス業	288,607	91,306	92	642	380,647	257,981	108,984	45	620	367,632
地方公共団体	159,388	805,213	—	—	964,602	148,342	857,874	—	—	1,006,217
その他	745,908	3,001	—	—	748,910	756,613	15,737	—	—	772,350
合計	3,141,148	1,210,762	12,229	114,421	4,478,562	3,210,234	1,249,701	9,265	105,859	4,575,061

残存期間別

連結

(単位 百万円)

区分	平成22年度					平成23年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	827,032	157,662	1,227	—	985,922	885,357	132,387	1,149	—	1,018,894
1年超2年以下	165,454	130,521	2,474	—	298,450	146,150	170,592	2,679	—	319,423
2年超3年以下	163,200	91,343	2,769	—	257,313	176,001	156,350	1,337	—	333,688
3年超4年以下	138,211	137,140	1,370	—	276,723	131,881	115,717	1,627	—	249,226
4年超5年以下	1,838,667	694,094	4,387	—	2,537,149	1,862,768	674,653	2,471	—	2,539,893
期間の定めのないもの	—	—	—	113,660	113,660	—	—	—	104,498	104,498
連結子会社分	26,075	—	—	1,470	27,545	27,542	—	1	1,487	29,031
合計	3,158,642	1,210,762	12,229	115,130	4,496,766	3,229,702	1,249,701	9,266	105,986	4,594,656

単体

(単位 百万円)

区分	平成22年度					平成23年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
1年以下	828,175	157,662	1,227	—	987,064	886,557	132,387	1,149	—	1,020,094
1年超2年以下	166,154	130,521	2,474	—	299,150	147,515	170,592	2,679	—	320,788
2年超3年以下	165,375	91,343	2,769	—	259,488	177,551	156,350	1,337	—	335,238
3年超4年以下	140,361	137,140	1,370	—	278,873	133,753	115,717	1,627	—	251,098
4年超5年以下	1,841,082	694,094	4,387	—	2,539,564	1,864,856	674,653	2,471	—	2,541,981
期間の定めのないもの	—	—	—	114,421	114,421	—	—	—	105,859	105,859
合計	3,141,148	1,210,762	12,229	114,421	4,478,562	3,210,234	1,249,701	9,265	105,859	4,575,061

(注)残存期間については、決算日から契約上の最終期日までの期間としておりますが、信用リスク・アセット算出上は残存期間が5年超の場合は一律5年と見なして算出しているため、残存期間が5年超のエクスポージャーは一律5年として区分しております。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

地域別

連結

(単位 百万円)

区分	平成22年度					平成23年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	102,195	295	215	31	102,739	112,304	217	206	19	112,747
海外	27	—	—	—	27	13	—	—	—	13
連結子会社分	373	—	—	—	373	728	—	—	—	728
合計	102,597	295	215	31	103,140	113,046	217	206	19	113,490

単体

(単位 百万円)

区分	平成22年度					平成23年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
国内	102,195	295	215	31	102,739	112,304	217	206	19	112,747
海外	27	—	—	—	27	13	—	—	—	13
合計	102,223	295	215	31	102,766	112,317	217	206	19	112,761

(注1)原則として、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーを含めて表示しております。

(注2)連結子会社については、住宅ローン債権、クレジット・カード債権、リース資産および社債等の与信業務に関連するエクスポージャーを表示しております。

(注3)(注1)(注2)については、次の「業種別又は取引相手別」の内訳表についても適用いたします。

業種別又は取引相手別

連結

(単位 百万円)

区分	平成22年度					平成23年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	22,685	135	73	28	22,924	28,433	97	32	19	28,583
農業、林業	219	—	—	—	219	155	—	—	—	155
漁業	23	—	—	—	23	21	—	—	—	21
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	19,788	40	—	—	19,828	20,384	—	—	—	20,384
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	929	—	—	—	929	745	—	—	—	745
運輸業、郵便業	841	—	—	—	841	2,669	—	—	—	2,669
卸売業、小売業	22,169	—	141	3	22,314	26,393	—	173	—	26,567
金融業、保険業	1,541	—	—	—	1,541	1,540	—	—	—	1,540
不動産業、物品賃貸業	19,476	—	—	—	19,476	19,049	—	—	—	19,049
その他サービス業	8,424	120	—	—	8,544	7,415	120	—	—	7,535
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	6,123	—	—	—	6,123	5,508	—	—	—	5,508
連結子会社分	373	—	—	—	373	728	—	—	—	728
合計	102,597	295	215	31	103,140	113,046	217	206	19	113,490

単体

(単位 百万円)

区分	平成22年度					平成23年度				
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	株式等	合計
製造業	22,685	135	73	28	22,924	28,433	97	32	19	28,583
農業、林業	219	—	—	—	219	155	—	—	—	155
漁業	23	—	—	—	23	21	—	—	—	21
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	19,788	40	—	—	19,828	20,384	—	—	—	20,384
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	929	—	—	—	929	745	—	—	—	745
運輸業、郵便業	841	—	—	—	841	2,669	—	—	—	2,669
卸売業、小売業	22,169	—	141	3	22,314	26,393	—	173	—	26,567
金融業、保険業	1,541	—	—	—	1,541	1,540	—	—	—	1,540
不動産業、物品賃貸業	19,476	—	—	—	19,476	19,049	—	—	—	19,049
その他サービス業	8,424	120	—	—	8,544	7,415	120	—	—	7,535
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	6,123	—	—	—	6,123	5,508	—	—	—	5,508
合計	102,223	295	215	31	102,766	112,317	217	206	19	112,761

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

種類別

連結

(単位 百万円)

	平成22年度期末残高	平成23年度期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	16,226	16,361	134
個別貸倒引当金	19,865	20,130	264
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	36,092	36,491	398

単体

(単位 百万円)

	平成22年度期末残高	平成23年度期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	15,507	15,562	55
個別貸倒引当金	18,707	18,774	66
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	34,215	34,337	121

(注1) 貸倒引当金は与信関連および与信関連以外も対象としております。

(注2) (注1)については、次の「地域別」および「業種別又は取引相手別」の内訳表についても適用いたします。

地域別

連結

(単位 百万円)

	平成22年度期末残高	平成23年度期末残高	期中増減額
国内	19,865	20,130	264
海外	—	—	—
合計	19,865	20,130	264

単体

(単位 百万円)

	平成22年度期末残高	平成23年度期末残高	期中増減額
国内	18,707	18,774	66
海外	—	—	—
合計	18,707	18,774	66

(注) 一般貸倒引当金について、地域別の区分毎の算定を行っていないため、表示しておりません。

業種別又は取引相手別

	平成22年度期末残高	平成23年度期末残高	期中増減額
製造業	5,189	7,159	1,969
農業、林業	15	3	△ 12
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	3,521	1,025	△ 2,495
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	206	98	△ 108
運輸業、郵便業	107	225	117
卸売業、小売業	4,293	5,901	1,608
金融業、保険業	20	14	△ 6
不動産業、物品賃貸業	3,646	2,229	△ 1,416
その他サービス業	1,123	712	△ 411
地方公共団体	—	—	—
その他	1,104	2,110	1,006
標準的手法を適用する連結子会社分	635	650	14
合計	19,865	20,130	264

(注)一般貸倒引当金について、業種別、取引相手別の区分毎の算定を行っていないため、表示しておりません。

	平成22年度期末残高	平成23年度期末残高	期中増減額
製造業	5,189	7,159	1,969
農業、林業	15	3	△ 12
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	3,521	1,025	△ 2,495
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	206	98	△ 108
運輸業、郵便業	107	225	117
卸売業、小売業	4,293	5,901	1,608
金融業、保険業	20	14	△ 6
不動産業、物品賃貸業	3,646	2,229	△ 1,416
その他サービス業	1,123	712	△ 411
地方公共団体	—	—	—
その他	582	1,404	822
合計	18,707	18,774	66

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

	平成22年度	平成23年度
製造業	318	248
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	223	329
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	181	20
運輸業、郵便業	1	328
卸売業、小売業	810	233
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	62	90
その他サービス業	497	63
地方公共団体	—	—
その他	99	109
標準的手法を適用する連結子会社分	56	46
合計	2,251	1,470
うち部分直接償却	2,193	1,424

	平成22年度	平成23年度
製造業	318	248
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	223	329
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	181	20
運輸業、郵便業	1	328
卸売業、小売業	810	233
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	62	90
その他サービス業	497	63
地方公共団体	—	—
その他	99	109
合計	2,194	1,424
うち部分直接償却	2,193	1,424

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

	平成22年度							平成23年度						
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計
リスク・ウェイト	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計
エクスポージャー	1	71	2	5,168	27,879	106	33,231	1	75	36	4,919	28,579	95	33,706

	平成22年度							平成23年度						
	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計
リスク・ウェイト	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計	0%	20%	50%	75%	100%	150%	合計
エクスポージャー	—	—	—	—	5,436	—	5,436	—	—	—	—	4,696	—	4,696

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの残高

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権(ただし、HVCRE除く)

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成22年度						平成23年度					
	70%	90%	115%	250%	0%	合計	70%	90%	115%	250%	0%	合計
残高	795	1,618	5,046	251	—	7,712	402	1,363	6,961	236	—	8,964

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け特定貸付債権(HVCRE)

該当ありません。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	平成22年度			平成23年度		
	300%	400%	合計	300%	400%	合計
残高	—	1	1	—	1	1

単体

該当ありません。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(信用リスク削減手法勘案後)

事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

事業法人向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

格付	平成22年度						平成23年度					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		合計	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		合計
				オン・バランス	オフ・バランス					オン・バランス	オフ・バランス	
格付区分1	0.62%	41.21%	53.40%	1,254,042	54,202	1,308,244	0.51%	38.36%	47.54%	1,362,047	51,890	1,413,937
格付区分2	12.91%	42.56%	170.44%	247,484	5,202	252,686	11.90%	42.39%	164.94%	240,073	1,458	241,531
デフォルト	100.00%	44.14%	—	73,348	229	73,577	100.00%	44.77%	—	79,637	773	80,410
合計	6.99%	41.55%	69.09%	1,574,875	59,634	1,634,509	6.70%	39.21%	61.67%	1,681,758	54,121	1,735,879

単体

(単位 百万円)

格付	平成22年度						平成23年度					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		合計	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		合計
				オン・バランス	オフ・バランス					オン・バランス	オフ・バランス	
格付区分1	0.62%	41.23%	53.65%	1,262,443	54,202	1,316,645	0.51%	38.39%	47.77%	1,369,881	51,890	1,421,771
格付区分2	12.91%	42.56%	170.44%	247,484	5,202	252,686	11.90%	42.39%	164.94%	240,073	1,458	241,531
デフォルト	100.00%	44.14%	—	73,348	229	73,577	100.00%	44.77%	—	79,637	773	80,410
合計	6.96%	41.56%	69.21%	1,583,276	59,634	1,642,910	6.68%	39.24%	61.80%	1,689,592	54,121	1,743,713

ソブリン向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成22年度						平成23年度					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		合計	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		合計
				オン・バランス	オフ・バランス					オン・バランス	オフ・バランス	
格付区分1	0.03%	45.00%	5.01%	1,359,114	143,059	1,502,173	0.02%	45.00%	5.13%	1,409,923	147,762	1,557,685
格付区分2	18.54%	44.81%	218.83%	2,398	—	2,398	17.79%	44.60%	214.60%	1,132	—	1,132
デフォルト	100.00%	45.00%	—	7,756	—	7,756	100.00%	45.00%	—	6,446	—	6,446
合計	0.57%	44.99%	5.32%	1,369,270	143,059	1,512,329	0.45%	44.99%	5.26%	1,417,502	147,762	1,565,264

金融機関等向けエクスポージャー

連結、単体

(単位 百万円)

格付	平成22年度					平成23年度				
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
				オン・バランス	オフ・バランス				オン・バランス	オフ・バランス
格付区分1	0.06%	45.26%	18.58%	200,280	8,679	0.06%	45.83%	21.46%	142,272	4,630
格付区分2	4.90%	45.00%	166.62%	1,835	—	4.90%	45.00%	154.61%	879	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.10%	45.25%	19.87%	202,116	8,679	0.09%	45.83%	22.25%	143,151	4,630

(注1) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めた数値を表示しております。ただし、特定貸付債権は含まれておりません。

(注2) 信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

(注3) 内部管理上は複数の格付区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、格付区分を統合して表示しております。

なお、格付区分1については自己査定上の正常先、格付区分2については自己査定上の要注意先を統合して表示しております。

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

株式等エクスポージャー

連結

(単位 百万円)

格付	平成22年度			平成23年度		
	PD	リスク・ウェイト	EAD	PD	リスク・ウェイト	EAD
格付区分1	0.23%	131.38%	3,820	0.22%	129.47%	3,440
格付区分2	15.94%	467.69%	22	4.90%	357.34%	80
デフォルト	100.00%	—	31	100.00%	—	19
合計	1.15%	132.22%	3,874	0.87%	133.96%	3,540

単体

(単位 百万円)

格付	平成22年度			平成23年度		
	PD	リスク・ウェイト	EAD	PD	リスク・ウェイト	EAD
格付区分1	0.23%	131.38%	3,820	0.54%	155.51%	4,040
格付区分2	15.94%	467.69%	22	4.90%	357.34%	80
デフォルト	100.00%	—	31	100.00%	—	19
合計	1.15%	132.22%	3,874	1.09%	158.72%	4,140

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛け目の推計値の加重平均値

居住用不動産向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

	平成22年度						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.45%	50.36%	33.93%	694,836	—	—	—
プール区分2	28.69%	54.50%	316.64%	8,357	—	—	—
デフォルト	100.00%	55.96%	—	4,499	—	—	—
合計	1.41%	50.45%	37.06%	707,693	—	—	—

連結

(単位 百万円)

	平成23年度						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.43%	46.83%	31.47%	699,080	—	—	—
プール区分2	27.53%	50.84%	295.53%	9,605	—	—	—
デフォルト	100.00%	51.19%	—	4,683	—	—	—
合計	1.45%	46.92%	34.82%	713,369	—	—	—

単体

(単位 百万円)

	平成22年度						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.45%	50.36%	33.93%	694,836	—	—	—
プール区分2	28.69%	54.50%	316.64%	8,357	—	—	—
デフォルト	100.00%	56.25%	—	4,312	—	—	—
合計	1.39%	50.45%	37.07%	707,506	—	—	—

単体

(単位 百万円)

	平成23年度						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.43%	46.83%	31.47%	699,080	—	—	—
プール区分2	27.53%	50.84%	295.53%	9,605	—	—	—
デフォルト	100.00%	51.55%	—	4,390	—	—	—
合計	1.41%	46.92%	34.84%	713,077	—	—	—

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

	平成22年度						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.42%	100.00%	39.46%	7,170	24,616	55,709	44.18%
プール区分2	27.38%	100.00%	199.13%	59	46	105	43.97%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	160	—	—	—
合計	2.00%	100.00%	39.79%	7,390	24,662	55,815	44.18%

連結

(単位 百万円)

	平成23年度						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.57%	100.00%	42.23%	7,688	29,142	66,606	43.75%
プール区分2	29.85%	100.00%	185.75%	62	60	138	43.69%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	175	—	—	—
合計	2.13%	100.00%	42.51%	7,926	29,203	66,745	43.75%

単体

(単位 百万円)

	平成22年度						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.42%	100.00%	39.46%	7,170	24,616	55,709	44.18%
プール区分2	27.38%	100.00%	199.13%	59	46	105	43.97%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	45	—	—	—
合計	1.64%	100.00%	39.93%	7,275	24,662	55,815	44.18%

単体

(単位 百万円)

	平成23年度						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.57%	100.00%	42.23%	7,688	29,142	66,606	43.75%
プール区分2	29.85%	100.00%	185.75%	62	60	138	43.69%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	47	—	—	—
合計	1.79%	100.00%	42.65%	7,798	29,203	66,745	43.75%

その他リテール向けエクスポージャー

連結

(単位 百万円)

	平成22年度						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.08%	78.82%	52.60%	160,016	7,757	11,093	65.47%
プール区分2	11.23%	82.86%	101.63%	1,986	41	59	66.04%
デフォルト	100.00%	80.42%	—	8,324	—	—	—
合計	5.82%	78.94%	50.70%	170,327	7,799	11,153	65.47%

連結

(単位 百万円)

	平成23年度						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.81%	78.40%	49.15%	159,552	7,522	10,444	67.08%
プール区分2	9.91%	82.64%	86.67%	1,558	22	22	83.04%
デフォルト	100.00%	80.36%	—	8,644	33	—	—
合計	5.75%	78.54%	47.08%	169,754	7,579	10,466	67.11%

単体

(単位 百万円)

	平成22年度						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	1.08%	78.82%	52.60%	160,016	7,757	11,093	65.47%
プール区分2	11.23%	82.86%	101.63%	1,986	41	59	66.04%
デフォルト	100.00%	80.25%	—	8,254	—	—	—
合計	5.78%	78.93%	50.72%	170,257	7,799	11,153	65.47%

単体

(単位 百万円)

	平成23年度						
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額	加重平均CCF
				オン・バランス	オフ・バランス		
プール区分1	0.81%	78.40%	49.15%	159,552	7,522	10,444	67.08%
プール区分2	9.91%	82.64%	86.67%	1,558	22	22	83.04%
デフォルト	100.00%	80.24%	—	8,590	33	—	—
合計	5.72%	78.53%	47.10%	169,701	7,579	10,466	67.11%

(注1) 内部管理上は取引属性に応じて複数のプール区分を設定しておりますが、営業基盤等への影響を勘案し、プール区分を統合して表示しております。

なお、プール区分1については自己査定上の正常先等、プール区分2については自己査定上のその他要注意先等を統合して表示しております。

(注2) 信用リスク削減手法の効果を勘案した数値を表示しております。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの当期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

損失の実績値(注1)及び当該実績値と過去の実績値との対比

連結

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成22年度	平成23年度	比較
事業法人向けエクスポージャー	46,254	48,568	2,314
ソブリン向けエクスポージャー	3	3	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注2)	291	25	△ 265
居住用不動産向けエクスポージャー	1,220	1,415	195
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	120	138	18
その他リテール向けエクスポージャー	3,118	2,709	△ 409
合計	51,008	52,862	1,853

単体

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成22年度	平成23年度	比較
事業法人向けエクスポージャー	46,254	48,568	2,314
ソブリン向けエクスポージャー	3	3	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注2)	291	25	△ 265
居住用不動産向けエクスポージャー	843	860	16
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,048	2,656	△ 391
合計	50,441	52,115	1,674

(注1) 損失額の実績値は、要管理債権の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、部分直接償却額、直接償却額、債権売却損額の合計額です。

但し、社債等債券の場合には発行体の信用事由悪化に伴う売却損や償却を含みます。

(注2) PD/LGD方式の株式等エクスポージャーの損失額の実績値には価格変動リスクによる売却損や償却は含めておりません。

要因分析

主に貸倒引当金の増加により、与信コストが増加しました。

(9)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

連結

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成22年度			平成23年度		
	損失額の実績値(注1,3)	損失額の推計値(注5)	比較	損失額の実績値(注2,3)	損失額の推計値(注5)	比較
事業法人向けエクスポージャー	46,254	50,079	3,824	48,568	51,472	2,904
ソブリン向けエクスポージャー	3	3,902	3,899	3	3,198	3,195
金融機関等向けエクスポージャー	—	102	102	—	64	64
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注4)	291	40	△ 251	25	27	2
居住用不動産向けエクスポージャー	1,220	5,425	4,205	1,415	5,187	3,771
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	120	641	520	138	791	652
その他リテール向けエクスポージャー	3,118	8,099	4,980	2,709	8,022	5,313
合計	51,008	68,289	17,281	52,862	68,765	15,902

単体

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成22年度			平成23年度		
	損失額の実績値(注1,3)	損失額の推計値(注5)	比較	損失額の実績値(注2,3)	損失額の推計値(注5)	比較
事業法人向けエクスポージャー	46,254	50,109	3,855	48,568	51,500	2,931
ソブリン向けエクスポージャー	3	3,902	3,899	3	3,198	3,195
金融機関等向けエクスポージャー	—	102	102	—	64	64
PD/LGD方式の株式等エクスポージャー(注4)	291	40	△ 251	25	40	15
居住用不動産向けエクスポージャー	843	5,333	4,489	860	5,053	4,193
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	526	526	0	662	661
その他リテール向けエクスポージャー	3,048	8,029	4,980	2,656	7,969	5,312
合計	50,441	68,043	17,602	52,115	68,489	16,374

(注1) 損失額の実績値は、平成23年3月期(平成22年度)を表示しております。

(注2) 損失額の実績値は、直前期に当る平成24年3月期(平成23年度)を表示しております。

(注3) 損失額の実績値は、要管理債権の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、部分直接償却額、直接償却額、債権売却損額の合計額です。但し、社債等債券の場合には発行体の信用事由悪化に伴う売却損や償却を含みます。

(注4) PD/LGD方式の株式等エクスポージャーの損失額の実績値には価格変動リスクによる売却損や償却は含めておりません。

(注5) 損失額の推計値はEAD×PD×LGDにより算出しています。(デフォルト先を含みます)

5.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結、単体

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	平成22年度			平成23年度		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	適格金融資産担保	適格資産担保	保証
事業法人向けエクスポージャー	88,775	180,634	108,804	188,564	175,823	109,414
ソブリン向けエクスポージャー	10	—	10,799	10	—	10,799
金融機関等向けエクスポージャー	1,540	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	74,963	—	—	73,326
合計	90,325	180,634	194,567	188,574	175,823	193,540

6.派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1)与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2)グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

連結

(単位 百万円)

	平成22年度	平成23年度
	グロス再構築コストの額の合計額	グロス再構築コストの額の合計額
派生商品取引	3,250	2,333

単体

(単位 百万円)

	平成22年度	平成23年度
	グロス再構築コストの額の合計額	グロス再構築コストの額の合計額
派生商品取引	3,250	2,333

(注) 長期決済期間取引は該当ありません。

(3)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

	平成22年度		平成23年度	
	与信相当額		与信相当額	
派生商品取引	12,229		9,266	
(うち外国為替関連取引)	12,229		9,265	
(うち金利関連取引)	—		1	

	平成22年度		平成23年度	
	与信相当額		与信相当額	
派生商品取引	12,229		9,265	
(うち外国為替関連取引)	12,229		9,265	
(うち金利関連取引)	—		—	

(注1) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(注2) 長期決済期間取引は該当ありません。

(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額
(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)

該当ありません。

(5)担保の種類別の額

該当ありません。

(6)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

該当ありません。

(7)与信額の相当算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

(8)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7.証券化エクスポージャーに関する事項

(1)連結グループまたは銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- ・原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成証券化取引に係る原資産の額並びに原資産の種類別内訳、エクスポージャーの主な内訳並びに主な原資産の種類別内訳
- ・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びに主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類:中小企業向け貸出金

銘柄名	件数	平成22年度		今期発生した損失額
		原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	
第2回コラボしがCLO	4	8	—	2
合計	4	8	—	2

銘柄名	件数	平成23年度		今期発生した損失額
		原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	
第2回コラボしがCLO	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

原資産の種類:リース料債権

銘柄名	件数	平成22年度		今期発生した損失額
		原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	
第8回リース料債権	307	148	10	—
合計	307	148	10	—

銘柄名	件数	平成23年度		今期発生した損失額
		原資産合計額	三月以上延滞またはデフォルトした金額	
第8回リース料債権	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)
該当ありません。

再証券化エクスポージャー
該当ありません。

(注1)平成22年度末現在において証券化エクスポージャーにかかる原資産は残存しておりますが、保有する証券化エクスポージャーはキャッシュリザーブ等により償還となっております。

(注2)平成22年度末現在において劣後部分のみを保有する証券化エクスポージャーについては、エクスポージャーの額及び次表のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額は表示しておりません。
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額に表示しております。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)
該当ありません。

再証券化エクスポージャー
該当ありません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

連結

(単位 百万円)

原資産の種類	平成22年度	平成23年度
	増加した自己資本に相当する額	増加した自己資本に相当する額
リース料債権	200	—

単体

該当ありません。

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

- ①早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。
- ②連結グループまたは銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。
- ③連結グループまたは銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

(2) 連結グループまたは銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

連結、単体

(単位 百万円)

原資産の種類	平成22年度		平成23年度	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
住宅ローン債権	57,322		74,882	

再証券化エクスポージャー
該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

連結、単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年度		平成23年度	
	エクスポージャーの額	所要自己資本額	エクスポージャーの額	所要自己資本額
20%以下	57,322	321	74,882	444
20%超 35%以下	—	—	—	—
35%超 75%以下	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
425%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
合計	57,322	321	74,882	444

再証券化エクスポージャー
該当ありません。

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

連結グループまたは銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

連結グループまたは銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

8.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1)貸借対照表計上額、時価及び貸借対照表計上額（上場株式その他これに類する出資等又は株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー）

連結

(単位 百万円)

区分	平成22年度		平成23年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	110,820	110,820	102,816	102,816
それ以外の株式等エクスポージャー	4,310	4,310	3,169	3,169
合計	115,130	115,130	105,986	105,986

単体

(単位 百万円)

区分	平成22年度		平成23年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	110,672	110,672	102,649	102,649
それ以外の株式等エクスポージャー	3,749	3,749	3,210	3,210
合計	114,421	114,421	105,859	105,859

(2)出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位 百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	△ 398	△ 395	51	66
償却額(△)	859	859	509	509
合計	△ 1,257	△ 1,255	△ 457	△ 443

(3)貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位 百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	連結	単体	連結	単体
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	46,944	46,864	39,398	39,299

(4)貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5)海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号[第6条第1項第1号]の規定により補完的項目に算入した額

(単位 百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	連結	単体	連結	単体
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	21,125	21,088	17,729	17,684

(6)自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

連結

(単位 百万円)

区分	平成22年度 エクスポージャーの額		平成23年度 エクスポージャーの額	
	銀行保有の株式等	113,660	104,498	104,498
うちグランドファーザリング適用の株式等	109,747	100,922	100,922	100,922
連結子会社保有の株式等	1,470	1,487	1,487	1,487
うちグランドファーザリング適用の株式等	1,469	1,486	1,486	1,486
合計	115,130	105,986	105,986	105,986

単体

(単位 百万円)

区分	平成22年度 エクスポージャーの額		平成23年度 エクスポージャーの額	
	銀行保有の株式等	114,421	105,859	105,859
うちグランドファーザリング適用の株式等	110,508	101,683	101,683	101,683

(注)グランドファーザリング適用の株式等とは、自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等を示しております。

9.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)

項目	平成22年度		平成23年度	
	連結	単体	連結	単体
みなし計算	23,551	24,158	17,095	17,457

(注)みなし計算については、主に外部に運用委託しておりますファンド(投資信託等)で構成されております。

10.銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値増減額

連結、単体

(単位 百万円)

	平成22年度	平成23年度
経済的価値減少額 (VaR:信頼水準99%、保有期間1年、観測期間2年、ヒストリカルシミュレーション法)	10,381	5,075
うち円貨	9,961	4,949

(注1)通貨別の資産あるいは負債に占める割合が5%以上の通貨は、円貨のみです。

(注2)金利リスク量の計測対象は、全ての銀行勘定の資産・負債・オフバランス取引としております。その際、金利不感応資産・負債については、その調達・運用資金が固定化されるとの考えから、10年相当の金利リスクと認識してリスク量を算出しております。

(注3)連結子会社が保有する金利リスクについては、単体に対する影響が軽微であることから、金利リスク量算出の対象外としています。

【ご参考:アウト라이어基準による銀行勘定の金利リスク】

(単位 百万円)

	平成22年度	平成23年度
金利ショックに対する経済的価値減少額	35,751	473
アウト라이어比率	13.07%	0.17%

銀行勘定の金利リスク算出時の標準的な金利ショック幅を、平成23年度中間期より上下200bpからパーセンタイル値へ変更しています。変更前の平成23年度の上下200bpによる金利リスク量は21,703百万円、アウト라이어比率は7.76%です。

報酬等に関する開示事項

1. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外監査役は除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその連結子会社の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

ア. 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当はありません。

イ. 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在籍年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

ウ. 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

[対象役職員の報酬等の決定について]

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決定された取締役の報酬の個人別の分配については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の分配については、監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数(平成23年4月～平成24年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価の相当する部分のみを切り離して算出することが出来ないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

[報酬等に関する方針について]

(「対象役員」の報酬等に関する方針)

当行は、中長期的な企業価値の向上という観点から役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・退職慰労金

としております。

取締役及び監査役の基本報酬は、役員の職位等を基にした固定報酬であり、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。また、退職慰労金については、株主総会の決議に基づき、当行の定める一定の基準に従い相当の範囲内において支給しております。

3. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額(上限)が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の総額、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額	基本報酬	賞与	退職慰労引当金繰入額
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション	賞与				
対象役員(除く社外役員)	23	511	417	417	—	44	—	44	49
対象従業員等(該当なし)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記には、平成23年6月24日をもって退任した取締役4名に対する報酬等が含まれております。

(注2) 上記には、使用人兼務役員に対する使用人給与・使用人賞与が含まれております。

(注3) 当行では、株式報酬型ストックオプション制度は導入しておりません。

5. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。



<http://www.shigagin.com>